

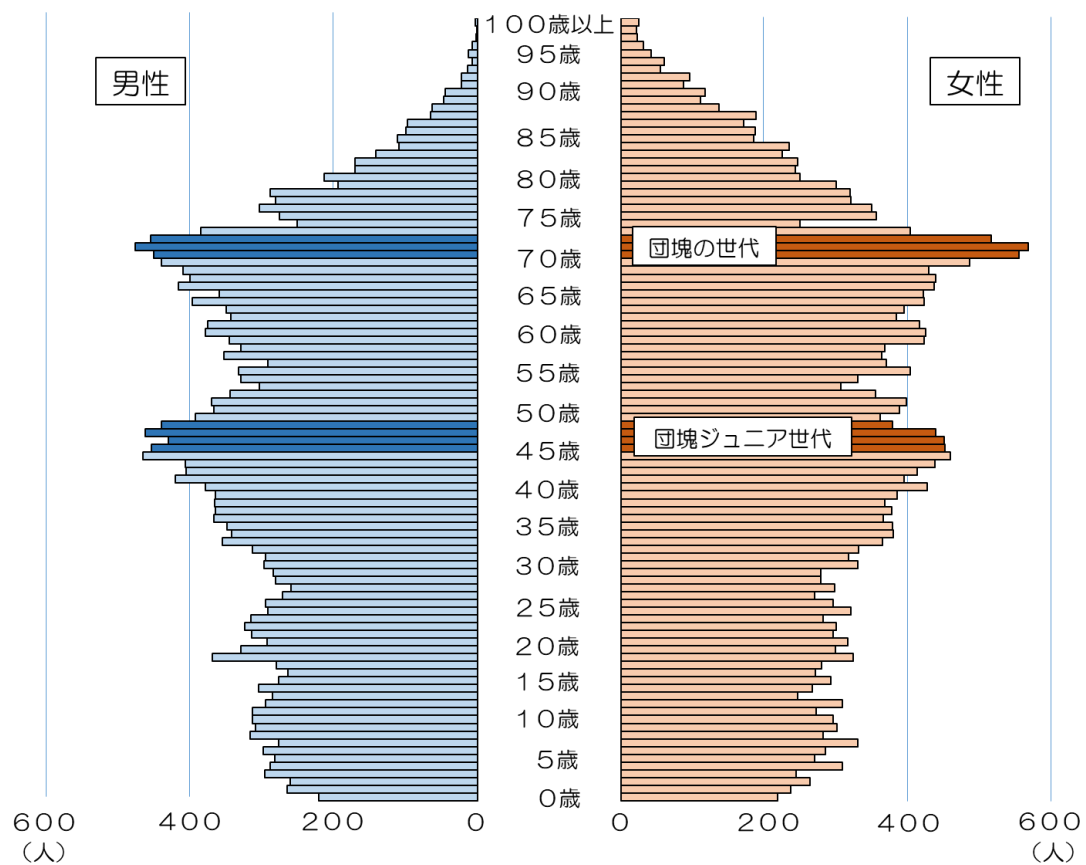
第2章 高齢者を取り巻く現状と見込み

1. 人口構成の状況と見込み

(1) 人口構成の状況

令和2（2020）年3月31日現在で古賀市の人口は59,658人となりました。年齢構成別にみると、「団塊の世代」と呼ばれる70歳～72歳（昭和22（1947）年～昭和24（1949）年生まれの第一次ベビーブーム世代）とその子どもにあたる45歳～48歳（昭和46（1971）年から昭和49（1974）年に出生した世代）の「団塊ジュニア世代」に2つのピークがあります。

（図表 1-1）古賀市の人口ピラミッド（令和2（2020）年3月31日現在）

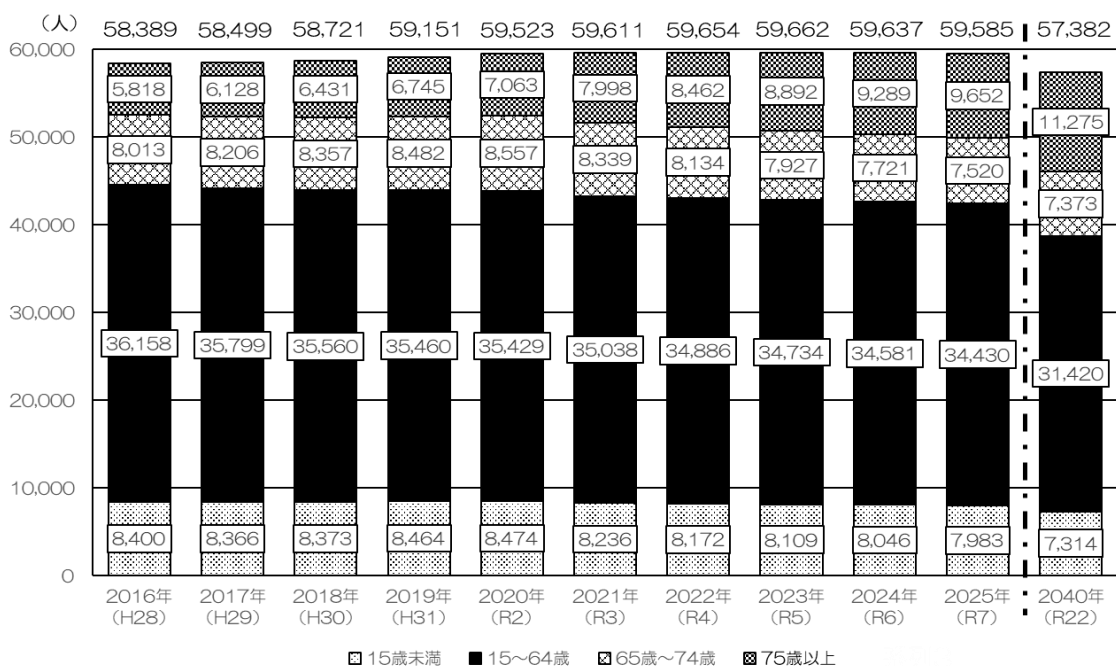


（出典）住民基本台帳

(2) 人口構成の推移

古賀市の将来推計人口は令和 5（2023）年まで増加した後、減少していくこととなります。その後も、減少は続き、令和 22（2040）年には 57,382 人まで減少することとなります。また、65 歳以上 74 歳以下の前期高齢者数については令和 3（2021）年から減少します。その一方で、75 歳以上の後期高齢者数は増加し続けることとなり、令和 7（2025）年には 9,652 人、令和 22（2040）年には 11,275 人となります。

(図表 1-2) 古賀市の年齢区分別将来推計人口

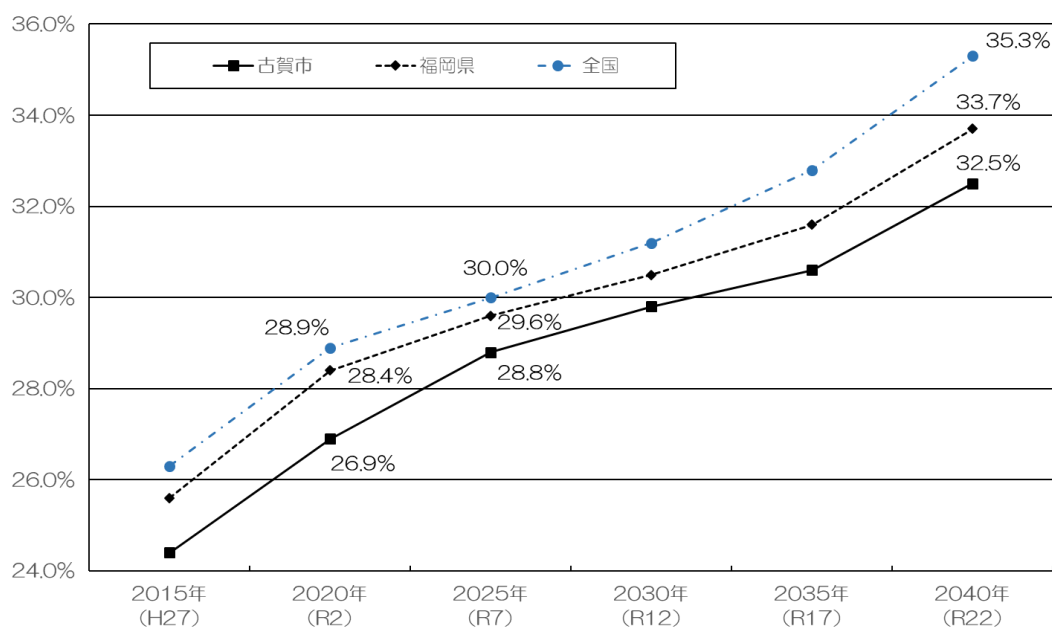


※ 2016年から2020年の人口については前年12月31日現在の住民基本台帳の数値を採用し、2021年以降の人口については、「第2期古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月）における将来推計人口より算出しています。

(3) 高齢化率の推移

古賀市の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は令和2(2020)年に26.9%となっており、福岡県平均及び全国平均より低い値となっていますが、福岡県平均及び全国平均と同様に年々増加しています。その結果、令和22(2040)年には福岡県平均や全国平均を下回っているものの、32.5%まで増加しています。

(図表 1-3) 高齢化率の推移



※ 古賀市の高齢化率は「第2期古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年3月)における将来推計人口の数値を使用し、福岡県平均及び全国平均の高齢化率は地域包括ケア「見える化」システムの数値を使用しています。

(4) 高齢者のいる世帯の推移

65歳以上の高齢者のいる世帯は令和2(2020)年4月1日現在で10,921世帯となっており、高齢者人口の増加に伴って増加しています。また、65歳以上の高齢者のいる世帯の中でも「一人暮らし高齢者世帯」や「高齢者夫婦世帯」など的高齢者のみの世帯の割合が高くなってきています。

(図表 1-4) 高齢者のいる世帯数の推移 (各年4月1日現在)

		2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)
世帯数 (世帯)	全世帯数	24,175	24,517	24,858	25,488	26,085
	高齢者のいる世帯 (合計)	9,761	10,082	10,370	10,679	10,921
	高齢者のみの世帯	6,456	6,725	6,988	7,310	7,610
	一人暮らし高齢者世帯	3,098	3,278	3,430	3,597	3,764
	高齢者夫婦世帯	3,214	3,305	3,409	3,554	3,675
	その他高齢者同居世帯	144	142	149	159	171
	高齢者のいる一般世帯	3,305	3,357	3,382	3,369	3,311
全世帯に占める割合 (%)	全世帯数	100%	100%	100%	100%	100%
	高齢者のいる世帯 (合計)	40.4%	41.1%	41.7%	41.9%	41.9%
	高齢者のみの世帯	26.7%	27.4%	28.1%	28.7%	29.2%
	一人暮らし高齢者世帯	12.8%	13.4%	13.8%	14.1%	14.4%
	高齢者夫婦世帯	13.3%	13.5%	13.7%	13.9%	14.1%
	その他高齢者同居世帯	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
	高齢者のいる一般世帯	13.7%	13.7%	13.6%	13.2%	12.7%

(出典) 住民基本台帳

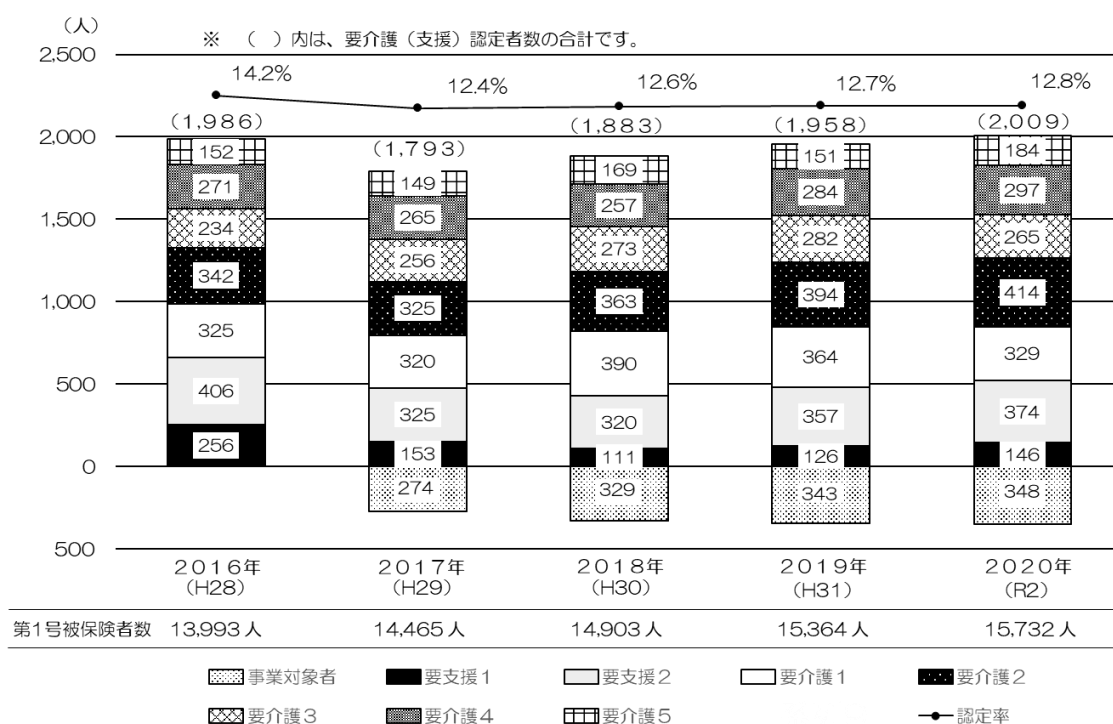
2. 要介護（支援）認定者及び事業対象者の状況と見込み

(1) 要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の状況と見込み

第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の要介護（支援）認定者は、平成28（2016）年度に介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、事業対象者が増加し、要介護（支援）認定者は一時的に減少したものの、全体としては年々増加しています。

要介護（支援）認定率は、一般的に年齢が上がるにつれ上昇する傾向にあるとされています。古賀市では後期高齢者人口が増加することもあり、後期高齢者の認定者数は増加し、それに合わせて要介護（支援）認定率も令和22（2040）年まで増加していきます。

(図表 2-1) 第1号被保険者の要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の推移



※ 古賀市における各年3月31日現在の認定状況をもとに、独自で数値を算出しています。

(図表 2-2) 要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の見込み

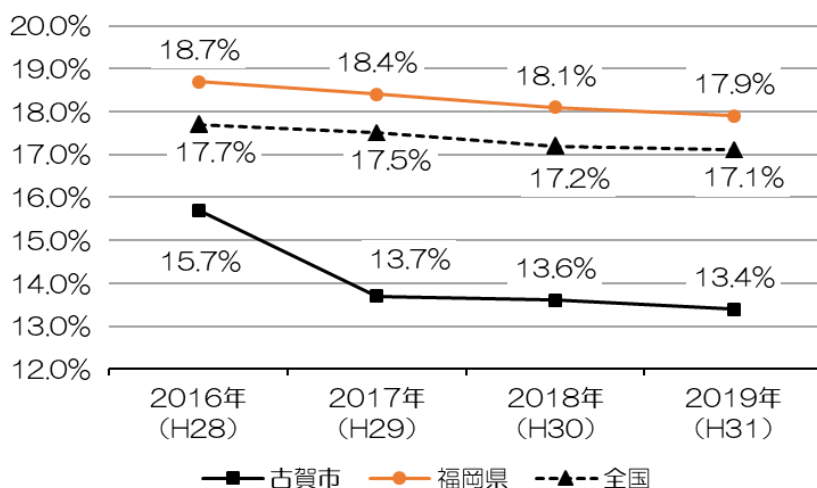
	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2040年 (R22)	
要介護（支援）認定者数（A+B）	2,309 人	2,419 人	2,523 人	2,618 人	2,704 人	3,159 人	
第1号被保険者数（A）	2,268 人	2,378 人	2,482 人	2,578 人	2,664 人	3,122 人	
介護 度別	要支援1	190 人	198 人	206 人	213 人	220 人	254 人
	要支援2	407 人	426 人	444 人	460 人	474 人	554 人
	要介護1	408 人	429 人	448 人	467 人	483 人	568 人
	要介護2	413 人	433 人	452 人	470 人	486 人	571 人
	要介護3	322 人	337 人	351 人	364 人	376 人	439 人
	要介護4	339 人	357 人	374 人	388 人	403 人	475 人
	要介護5	189 人	198 人	207 人	216 人	222 人	261 人
年 齢 別	65～74歳	238 人	230 人	225 人	221 人	214 人	202 人
	75歳以上	2,030 人	2,148 人	2,257 人	2,357 人	2,450 人	2,920 人
第2号被保険者数（B）	41 人	41 人	41 人	40 人	40 人	37 人	
65歳以上人口（第1号被保険者数）（C）	16,337 人	16,596 人	16,819 人	17,010 人	17,172 人	18,647 人	
要介護（支援）認定者率（A/C）	13.9%	14.3%	14.8%	15.2%	15.5%	16.7%	
事業対象者数	365 人	371 人	376 人	380 人	384 人	416 人	

※ 各年3月31日現在の要介護（支援）認定者数の実績と図表 1-2 で示した高齢者人口の年齢階層別の推移を基に推計しています。

(2) 調整済み認定率の推移

調整済み認定率（要介護（支援）認定率に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した要介護（支援）認定率）で福岡県や全国の平均と比較したところ、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移しています。

(図表 2-3) 調整済み認定率の推移



※ 地域包括ケア「見える化」システムより算定しています。

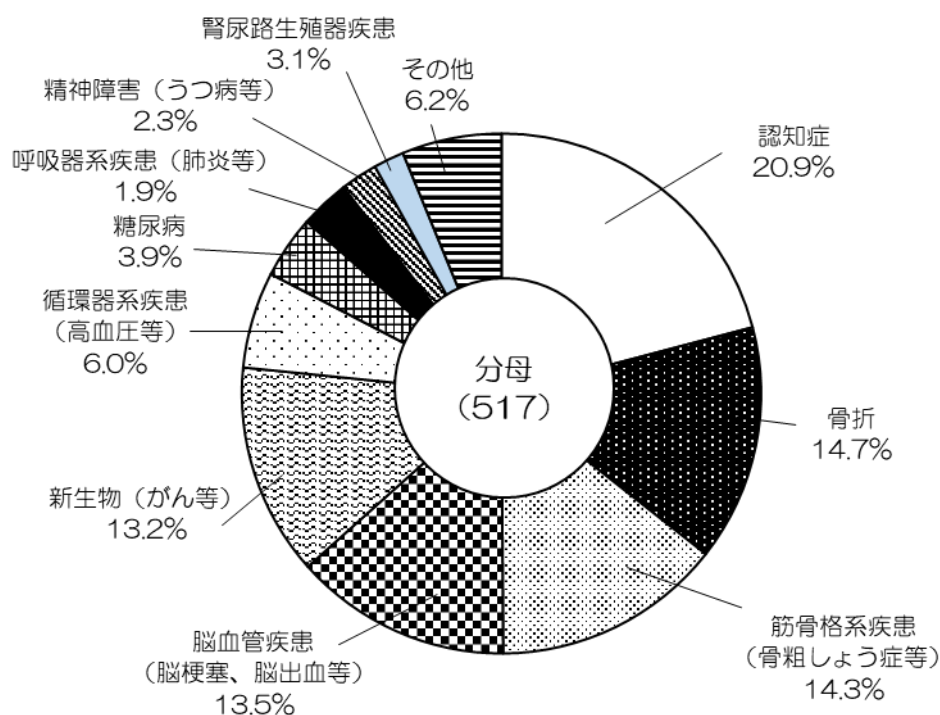
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(3) 要介護（支援）新規認定に至った原因疾病の状況

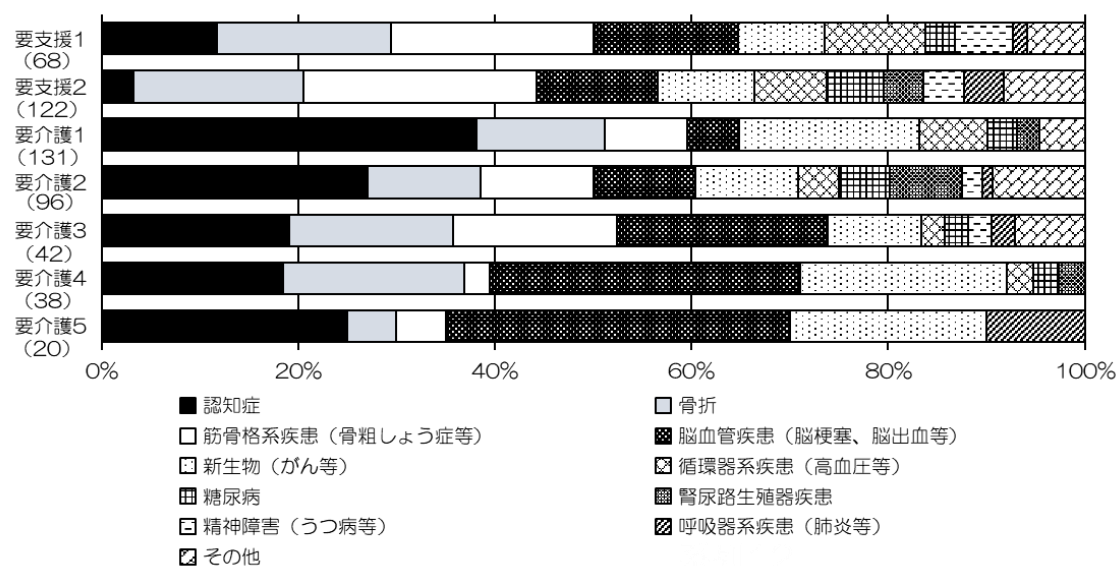
要介護（支援）新規認定に至った原因疾病をみると、認知症が最も多く、全体の20.9%を占めています。次いで、骨折（14.7%）、筋骨格系疾患（14.3%）、脳血管疾患（13.5%）となっています。この傾向は前期計画から大きく変わっていません。

要介護（支援）区別に要介護（支援）新規認定に至った原因疾病をみると、要支援認定者では骨折や筋骨格系疾患が多く、要介護認定者では要介護度が上がるほど、脳血管疾患が多くなっています。

(図表 2-4) 要介護（支援）新規認定者の原因疾病



(図表 2-5) 要介護（支援）新規認定者区分別の原因疾病



※ 平成 31 (2019) 年度に認定を行った要介護（支援）新規認定者の主治医意見書に記載されている「生活機能低下の直接の原因となっている傷病」の第 1 位に記載されている傷病名をもとに、分類しています。

※ 第 1 位に複数の傷病名が記載されている場合、すべての傷病を算定に使用しています。

※ () 内は分母を示しています。

(4) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

認知症高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の認知症の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標です。状態によって6段階に分類され、Ⅱ以上に分類されると日常生活に支障を来すような症状等があるとされています。

訪問調査の結果による認知症高齢者の日常生活自立度を経年で比較したところ、要介護（支援）認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上の人の数は増加していますが、割合としてはほぼ横ばいで推移しています。しかしながら、要介護（支援）区別で認知症高齢者の日常生活自立度の割合を見た場合、要介護度が高くなるほど、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上の人の割合が高くなっています。今後、後期高齢者の増加により、要介護度の高い人が増加すれば、要介護（支援）認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上の人の割合も増加していくことが考えられます。

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度の指標

自立：まったく認知症を有しない。

Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

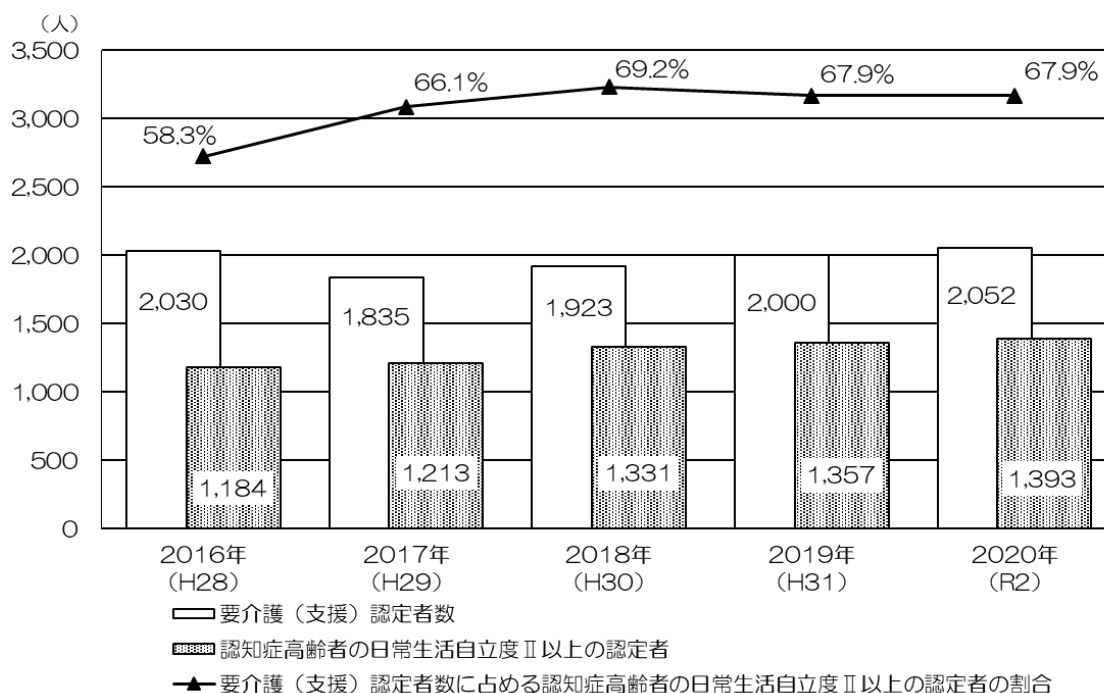
Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

Ⅲ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。

Ⅳ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

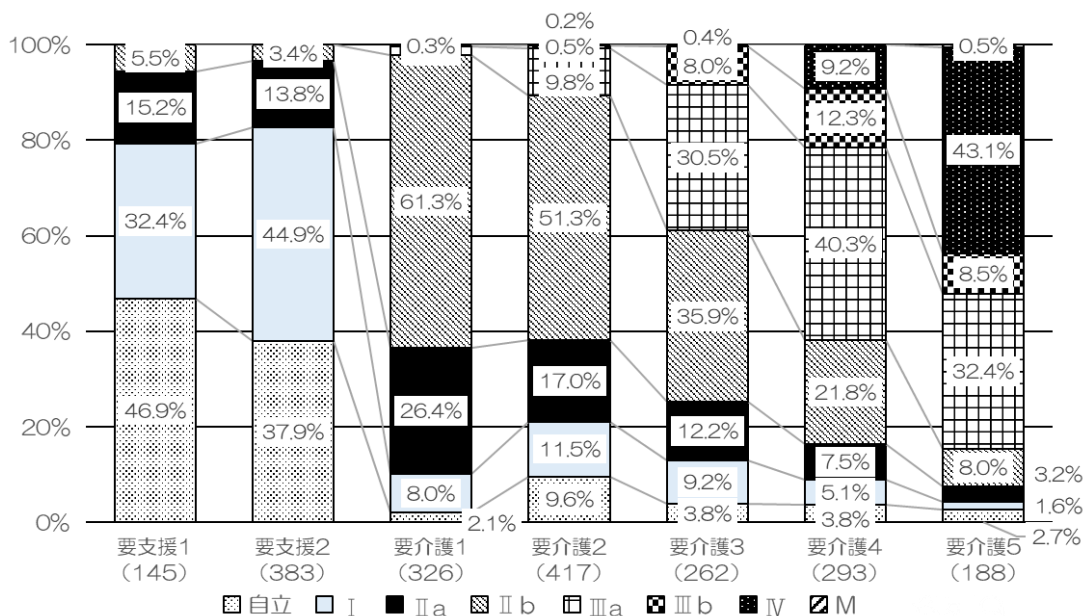
M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

(図表 2-6) 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の要介護（支援）認定者の推移



※ 古賀市における各年3月31日現在の認定状況から算出しています。なお、要介護（支援）認定者数には第2号被保険者を含みます。

(図表 2-7) 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度



※ 古賀市における令和2（2020）年3月31日現在の認定状況から算出しています。

※ （ ）内は分母を示しています。なお、分母には、要介護（支援）認定者数のうち、転入前の要介護度を引き継いでいる人を除いています。

(5) 障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の状況

障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）とは、高齢者の障がいの程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標です。「J」から「A」「B」「C」の順で障がいの程度は重くなります。

訪問調査の結果による障がい高齢者の日常生活自立度を調査したところ、要支援 1・2、要介護 1 では「J」「A」が 98%以上を占めていますが、要介護度が高くなるとともに「B」「C」の割合が高くなっています。

(参考) 障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の指標

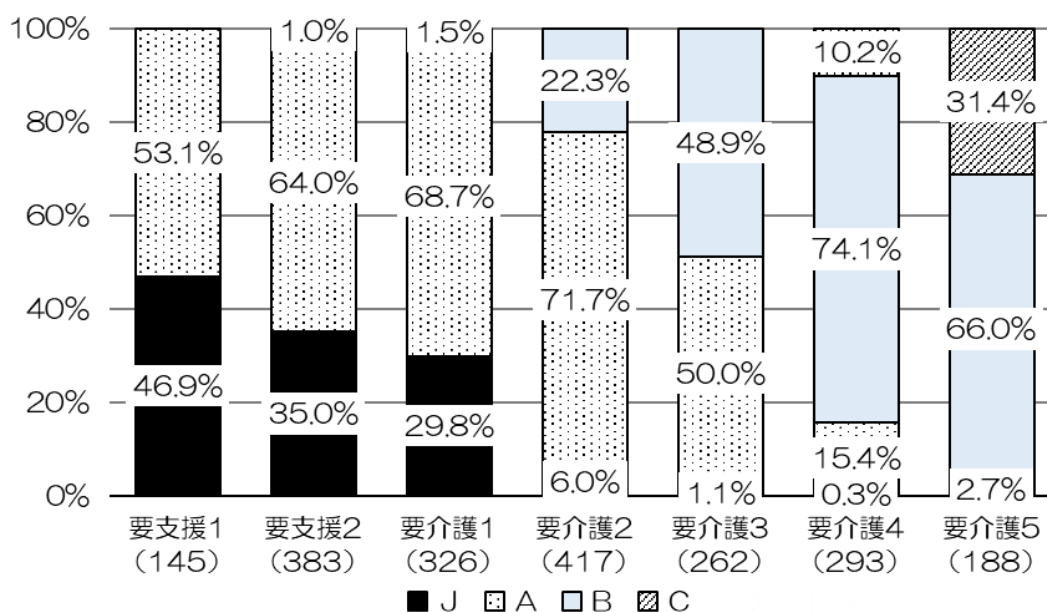
J：何らかの障がい等を有するが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出する。

A：屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。

B：屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ。

C：1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する。

(図表 2-8) 要介護（支援）区分別障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）割合



※ 古賀市における令和 2（2020）年 3 月 31 日現在の認定状況から算出しています。

※ （ ）内は分母を示しています。なお、分母には、要介護（支援）認定者数のうち、転入前の要介護度を引き継いでいる人を除いています。

3. 介護保険サービスの状況と見込み

(1) 介護保険サービスの利用状況

① 介護保険サービスの利用状況

平成 28（2016）年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業の影響により、1 月あたり給付費は、平成 28（2016）年度から平成 29（2017）年度にかけて減少したと考えられます。しかしながら、平成 29（2017）年度以降は増加が続いています。

平成 29（2017）年度から平成 30（2018）年度の増加については、介護報酬の改定による給付費の増加が主な要因と思われ、平成 30（2018）年度から平成 31（2019）年度の増加と比較して、1 件あたり給付費も大きく増加しています。

(図表 3-1) 介護保険サービスの利用状況

サービス区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
居宅（介護予防）サービス				
1月あたり給付費（円）①	114,093,600	112,366,778	132,308,468	129,097,250
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	3,511	3,660	3,884	3,897
（参考）計画値	3,681	3,500	3,609	3,885
1件あたり給付費 ①/②	32,496	30,701	34,065	33,127
地域密着型サービス				
1月あたり給付費（円）①	38,322,459	38,886,140	43,513,276	57,128,096
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	196	213	207	269
（参考）計画値	312	380	232	307
1件あたり給付費 ①/②	195,523	182,564	210,209	212,372
施設サービス				
1月あたり給付費（円）①	70,770,002	67,016,257	74,885,811	73,422,348
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	240	243	249	241
（参考）計画値	255	271	257	273
1件あたり給付費 ①/②	294,875	275,787	300,746	304,657
総計				
1月あたり給付費（円）①	223,186,061	218,269,175	250,707,555	259,647,694
1月あたり審査件数（件）				
実績値 ②	3,947	4,116	4,340	4,407
（参考）計画値	4,248	4,151	4,098	4,465
1件あたり給付費 ①/②	522,894	489,052	545,020	550,156

※ 介護保険事業状況報告（4 月審査分～翌 3 月審査分）の合計値から 1 月あたりの数値を算出しています。

② 居宅（介護予防）サービスのうち訪問サービス及び通所サービスの利用状況

各サービスの利用状況を見ていくと、居宅（介護予防）サービスのうち訪問サービス及び通所サービスの利用状況については、訪問看護、居宅療養管理指導及び通所介護での1月あたり審査件数が増加しています。特に居宅療養管理指導は1月あたり審査件数の前期計画値を大きく上回っており、これは有料老人ホームの増加が関係していると考えられます。

（図表3-2）居宅（介護予防）サービスのうち訪問サービス及び通所サービスの利用状況

サービス区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
訪問介護				
1月あたり給付費(円)①	12,268,968	11,866,523	11,573,920	12,344,136
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	260	241	247	233
(参考)計画値	341	303	260	273
1件あたり給付費①/②	47,188	49,239	46,858	52,979
訪問入浴介護				
1月あたり給付費(円)①	1,029,482	993,437	870,800	742,908
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	16	16	12	11
(参考)計画値	18	20	19	22
1件あたり給付費①/②	64,343	62,090	72,567	67,537
訪問看護				
1月あたり給付費(円)①	6,177,148	5,820,182	7,018,783	6,800,452
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	156	157	178	177
(参考)計画値	156	181	172	202
1件あたり給付費①/②	39,597	37,071	39,431	38,421
訪問リハビリテーション				
1月あたり給付費(円)①	951,551	1,327,932	1,583,769	1,381,807
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	25	35	37	33
(参考)計画値	30	37	35	39
1件あたり給付費①/②	38,062	37,941	42,805	41,873
居宅療養管理指導				
1月あたり給付費(円)①	3,221,836	3,435,505	4,176,659	4,512,965
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	425	488	553	598
(参考)計画値	177	171	307	327
1件あたり給付費①/②	7,581	7,040	7,553	7,547
通所介護				
1月あたり給付費(円)①	40,810,978	40,685,608	51,879,878	50,072,689
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	490	491	543	524
(参考)計画値	524	346	480	499
1件あたり給付費①/②	83,288	82,863	95,543	95,559
通所リハビリテーション				
1月あたり給付費(円)①	10,334,219	10,378,730	10,987,632	10,168,672
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	196	217	194	181
(参考)計画値	254	276	217	223
1件あたり給付費①/②	52,726	47,828	56,637	56,181

※ 介護保険事業状況報告（4月審査分～翌3月審査分）の合計値から1月あたりの数値を算出しています。

③ その他居宅（介護予防）サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの利用状況
居宅（介護予防）サービスのうち短期入所サービス及び福祉用具・住宅改修サービス、地域密着型サービス並びに施設サービスの利用状況については、介護保険サービス全体の傾向と大きく変わりません。1月あたり審査件数の実績値もおおむね前期計画値と同様に推移しています。

地域密着型サービスのうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、地域密着型特別養護老人ホームが平成31（2019）年3月に開設したことに伴い、平成31（2019）年度の審査件数が増加し、1月あたり給付費も増加しています。

施設サービスのうち介護療養型医療施設は、平成30（2019）年度より介護医療院への転換が進められていることから1月あたり審査件数が減少し、介護医療院の1月あたり審査件数が増加しています。

(図表 3-3) 居宅（介護予防）サービスのうち短期入所サービス及び福祉用具・住宅改修サービスの利用状況

サービス区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
短期入所生活介護				
1月あたり給付費(円)①	6,699,500	7,090,348	7,958,869	7,263,146
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	85	89	96	87
(参考)計画値	94	90	83	91
1件あたり給付費①/②	78,818	79,667	82,905	83,484
短期入所療養介護				
1月あたり給付費(円)①	198,306	163,227	224,160	277,462
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	4	3	4	4
(参考)計画値	2	2	3	4
1件あたり給付費①/②	49,577	54,409	56,040	69,366
福祉用具貸与				
1月あたり給付費(円)①	6,461,906	6,415,451	7,628,970	8,269,282
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	696	747	789	822
(参考)計画値	737	820	828	940
1件あたり給付費①/②	9,284	8,588	9,669	10,060
特定福祉用具購入費				
1月あたり給付費(円)①	362,974	318,951	418,505	299,683
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	13	12	14	12
(参考)計画値	30	38	15	18
1件あたり給付費①/②	27,921	26,579	29,893	24,974
住宅改修				
1月あたり給付費(円)①	1,402,138	1,151,019	1,264,513	1,186,106
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	19	14	17	13
(参考)計画値	42	54	17	19
1件あたり給付費①/②	73,797	82,216	74,383	91,239
特定施設入居者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	12,170,331	11,109,723	13,042,818	12,030,571
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	72	65	76	73
(参考)計画値	88	80	76	86
1件あたり給付費①/②	169,032	170,919	171,616	164,802
介護予防支援・居宅介護支援				
1月あたり給付費(円)①	12,004,263	11,610,143	13,671,679	13,747,374
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	1,055	1,086	1,125	1,131
(参考)計画値	1,188	1,082	1,097	1,142
1件あたり給付費①/②	11,378	10,691	12,153	12,155

※ 介護保険事業状況報告（4月審査分～翌3月審査分）の合計値から1月あたりの数値を算出しています。

(図表 3-4) 地域密着型サービスの利用状況

サービス区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
1月あたり給付費(円)①	764,943	820,438	1,492,260	2,753,524
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	6	6	8	20
(参考)計画値	15	18	13	18
1件あたり給付費①/②	127,491	136,740	186,533	137,676
夜間対応型訪問介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費①/②	0	0	0	0
地域密着型通所介護				
1月あたり給付費(円)①	8,875,431	10,871,406	12,343,986	12,286,778
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	69	84	79	77
(参考)計画値	163	165	91	96
1件あたり給付費①/②	128,629	129,422	156,253	159,569
認知症対応型通所介護				
1月あたり給付費(円)①	245,179	253,712	164,085	84,614
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	1	2	1	1
(参考)計画値	0	0	1	5
1件あたり給付費①/②	245,179	126,856	164,085	84,614
小規模多機能型居宅介護				
1月あたり給付費(円)①	1,868,596	1,901,500	2,014,422	6,836,798
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	13	13	11	35
(参考)計画値	27	51	18	31
1件あたり給付費①/②	143,738	146,269	183,129	195,337
認知症対応型共同生活介護				
1月あたり給付費(円)①	19,587,592	18,393,789	19,718,179	20,178,970
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	79	80	79	79
(参考)計画値	78	88	80	99
1件あたり給付費①/②	247,944	229,922	249,597	255,430
地域密着型特定施設入居者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費①/②	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
1月あたり給付費(円)①	6,980,718	6,645,295	7,780,344	14,987,413
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	29	29	29	57
(参考)計画値	29	58	29	58
1件あたり給付費①/②	240,714	229,148	268,288	262,937
看護小規模多機能型居宅介護				
1月あたり給付費(円)①	0	0	0	0
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	0	0	0	0
(参考)計画値	0	0	0	0
1件あたり給付費①/②	0	0	0	0

※ 介護保険事業状況報告(4月審査分～翌3月審査分)の合計値から1月あたりの数値を算出しています。

(図表 3-5) 施設サービスの利用状況

サービス区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護老人福祉施設				
1月あたり給付費(円)①	28,469,900	27,637,586	30,831,478	30,819,092
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	116	119	121	118
(参考)計画値	114	123	125	135
1件あたり給付費①/②	245,430	232,249	254,806	261,179
介護老人保健施設				
1月あたり給付費(円)①	12,026,442	11,080,347	12,759,491	12,397,560
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	45	45	47	47
(参考)計画値	53	59	46	45
1件あたり給付費①/②	267,254	246,230	271,479	263,778
介護療養型医療施設				
1月あたり給付費(円)①	30,273,660	28,298,324	31,244,765	17,934,745
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	80	79	81	47
(参考)計画値	88	89	86	93
1件あたり給付費①/②	378,421	358,207	385,738	381,590
介護医療院				
1月あたり給付費(円)①	0	0	50,077	12,270,951
1月あたり審査件数(件)				
実績値②	0	0	02	30
(参考)計画値	—	—	0	0
1件あたり給付費①/②	0	0	300,462	409,032

※ 介護保険事業状況報告(4月審査分～翌3月審査分)の合計値から1月あたりの数値を算出しています。

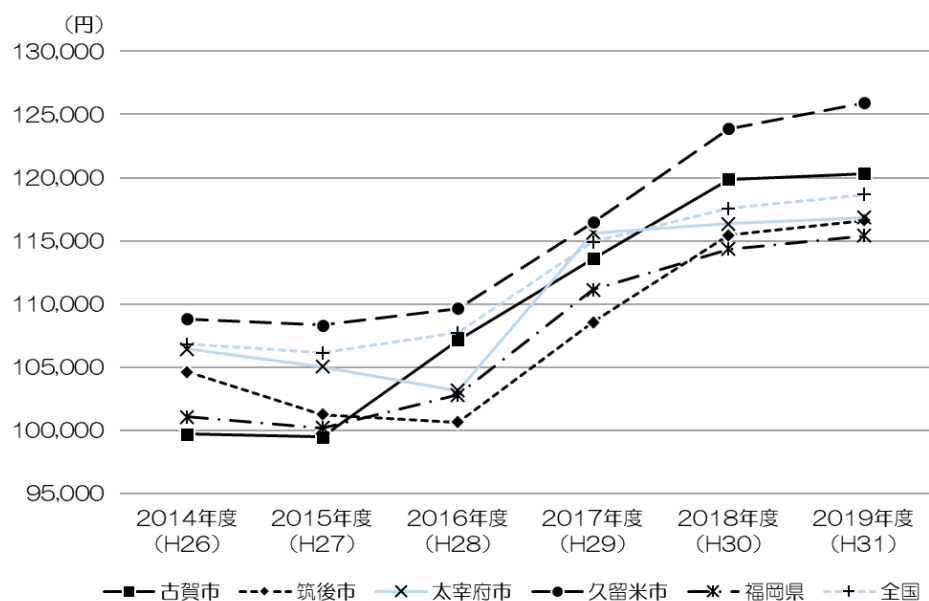
④ 受給者 1 人あたりの在宅サービス給付月額の他市比較

受給者 1 人あたりの在宅サービス給付月額を高齢化率が同程度の福岡県内の他市と比較したところ、古賀市の受給者 1 人あたりの在宅サービス給付月額は平成 28（2016）年度から他市よりも大きく増加し始め、平成 31（2019）年度には県内で 2 番目に高額となっています。これは、平成 28（2016）年度から介護予防・日常生活支援総合事業により、古賀市では軽度の認定者が減少したことにより、1 人あたりの在宅サービス給付月額が増加したことによるものと考えられます。

（参考）在宅サービスの種類

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

（図表 3-6）受給者 1 人あたりの在宅サービス給付月額



※ 地域包括ケア「見える化」システムから算出した数値です。

※ 平成 30（2018）年度は平成 31（2019）年 2 月サービス提供分までの数値により算出しています。また、平成 31（2019）年度は平成 31（2019）年 11 月サービス提供分までの数値により算出しています。

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成 30、31 年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(2) 介護保険サービスの利用見込み

(3) 地域支援事業の状況

① 地域支援事業の状況

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」と「包括的支援事業（社会保障充実分）」の4事業で構成されています。

(図表 3-7) 地域支援事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
地域支援事業	224,396,650	248,564,728	245,875,095	249,853,099
介護予防・日常生活支援総合事業	160,523,236	180,019,575	197,700,731	202,518,580
介護予防・生活支援サービス事業	142,245,506	134,032,137	168,913,360	174,351,155
一般介護予防事業	17,881,389	45,443,983	28,191,197	27,645,741
その他	396,341	543,455	596,174	521,684
包括的支援事業	41,816,545	53,156,286	30,533,358	29,003,744
任意事業	11,217,252	10,591,915	12,998,810	13,266,477
包括的支援事業（社会保障充実分）	10,839,617	4,796,952	4,642,196	5,064,298

(出典) 決算書

② 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

介護予防・日常生活支援総合事業とは、全ての高齢者の自立支援に関する取組を推進するための事業です。

従来の介護予防相当のサービスを実施する介護予防・生活支援サービス事業は、事業対象者の増加に伴い、事業費が増加しています。また、一般介護予防事業は地域のつどいの場で行う介護予防活動を推進した結果、事業費が増加しています。

(図表 3-8) 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費・延べ利用件数）の状況

事業区分		2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス				
	事業費(円)	25,693,192	24,279,735	26,278,906	26,573,665
	延べ利用件数(件)	1,737	1,428	2,153	2,288
	通所型サービス				
	事業費(円)	81,006,660	72,993,009	86,071,713	86,800,852
	延べ利用件数(件)	3,859	3,813	4,457	4,441
	介護予防ケアマネジメント				
	事業費(円)	35,545,654	36,759,393	56,562,741	60,976,638
	延べマネジメント数(件)	6,992	7,268	7,553	7,739
	事業費 小計(円)	142,245,506	134,032,137	168,913,360	174,351,155
その他	審査支払手数料				
	事業費(円)	238,908	387,717	438,541	443,833
	延べ件数(件)	5,556	9,012	11,281	10,456
	高額介護予防サービス相当費				
	事業費(円)	157,433	155,738	157,633	77,851
	延べ受給件数(件)	49	85	70	31
事業費 小計(円)	396,341	543,455	596,174	521,684	

(出典) 決算書

(図表 3-9) 一般介護予防事業（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護予防把握事業	309,111	174,550	229,487	47,471
介護予防普及啓発事業	962,716	1,044,299	3,382,198	1,754,707
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールンピック事業)	119,452	187,859	457,510	348,707
高齢者外出促進事業	843,264	856,440	1,498,068	1,406,000
介護予防普及啓発事業	—	—	1,426,620	—
地域介護予防活動支援事業	16,511,562	43,732,294	23,739,792	24,684,379
地域介護予防推進事業	2,762,166	2,253,715	1,873,160	1,690,421
高齢者等介護予防サポーター活動支援事業	1,153,810	1,097,953	835,057	949,846
介護予防支援センター(りん)管理運営事業	7,959,467	8,906,963	7,879,161	7,996,514
介護予防・生きがい活動支援センター(ゆい)管理運営事業	4,636,119	13,800,593	5,413,818	5,319,421
介護予防・生きがい活動支援センター(しゃんしゃん)事業	—	17,673,070	6,798,000	7,303,000
地域健康づくり活動支援事業(ヘルス・ステーション)	—	—	180,000	471,126
地域健康づくりサポート事業(健康づくり推進員)	—	—	760,596	954,051
地域リハビリテーション活動支援事業	98,000	492,840	839,720	1,159,184

(出典) 決算書

③ 包括的支援事業の状況

包括的支援事業は、地域のマネジメントを総合的に行う地域包括支援センターを運営するための事業です。総合相談支援事業は平成 29（2017）年度の介護保険法の改正によりシステム改修を行ったため、一時的に事業費が増加していますが、翌年度以降は事業費が減少しています。

（図表 3-10）包括的支援事業（事業費）の状況

（単位：円）

事業区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護支援専門員マネジメント力向上事業	54,100	45,000	55,000	12,000
総合相談支援事業	41,762,445	52,996,806	30,370,358	28,991,744
高齢者虐待対策事業	—	114,480	108,000	—

（出典）決算書

④ 任意事業の状況

任意事業は、地域の実情に応じて、独自に実施する事業です。高齢者の増加に伴い、介護サービスや介護給付費の適正利用を促す介護給付費適正化事業の事業費は増加しています。

（図表 3-11）任意事業（事業費）の状況

（単位：円）

事業区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護給付費適正化事業	331,285	1,015,791	2,913,012	3,854,536
家族介護支援事業	6,113,638	6,278,128	7,035,981	6,670,313
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	93,312	90,072	86,184	83,712
介護用品（紙おむつ）給付事業	6,020,326	6,188,056	6,949,797	6,586,601
その他事業	4,772,329	3,297,996	3,049,817	2,741,628
高齢者成年後見制度利用支援事業	161,129	6,660	6,280	3,400
認知症サポーター養成事業	117,500	185,408	304,656	221,600
高齢者配食事業	2,766,780	2,255,800	1,898,430	1,643,990
高齢者24時間見守り事業	1,726,920	850,128	840,451	872,638

（出典）決算書

⑤ 包括的支援事業（社会保障充実分）の状況

包括的支援事業（社会保障充実分）は、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものです。なかでも、地域等が行う介護予防・生活支援を推進する生活支援体制整備事業は、体制の強化を図っていることから事業費が増加しています。

(図表 3-12) 包括的支援事業（社会保障充実分）（事業費）の状況

(単位：円)

事業区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
在宅医療・介護連携推進事業	2,761,613	137,112	70,179	280,060
生活支援体制整備事業	2,394,385	4,162,801	3,472,769	4,049,039
認知症初期集中支援推進事業	—	—	405,936	183,020
認知症地域支援・ケア向上事業	2,954,669	40,000	2,500	21,000
地域ケア会議推進事業	2,728,950	457,039	690,812	531,179

(出典) 決算書

(4) 地域支援事業の見込み

4. 高齢者実態調査の実施結果

(1) 調査概要

計画策定の基礎資料として、高齢者の心身の状態や日常生活の状況、介護保険等に関するニーズや考え方を把握するため、アンケート調査を実施しました。

(図表 4-1) 高齢者実態調査の概要

	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査
目的	既存データでは把握困難な生活の状況や社会参加、今後の生活についての意見、潜在的なニーズ、高齢者のおかれた環境やその他の事情等を調査・分析する。	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。
調査対象者	令和元(2019)年9月末時点における65歳以上で、以下に該当する人 ・古賀市に居住している人 ・要介護認定(要介護1～要介護5)を受けていない人	令和元(2019)年9月末時点における要介護認定者(要支援認定者、事業対象者は含まない)で、介護保険施設や認知症対応型共同生活介護など施設系サービスを利用していない人
調査方法	郵送による配布・回答	郵送による配布・回答
標本数	4,080件	1,042件
有効回答数 (回答率)	2,424件 (59.4%)	477件 (45.8%)
調査期間	令和元(2019)年12月12日 ～令和2(2020)年1月6日	令和元(2019)年12月12日 ～令和2(2020)年1月6日

(2) アンケート回答者の属性

※ 回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(図表 4-2) 古賀市全体の性別

	人数	男性	女性	無回答
2016年度 (H28)	1,535 人	46.3%	53.7%	0%
2019年度 (H31)	2,424 人	43.6%	53.8%	2.6%

(図表 4-3) 小学校区別の性別

小学校区	青柳	小野	古賀東	古賀西	花鶴	千鳥	花見	舞の里	無回答
2016年度 (H28)	174 人	185 人	290 人	261 人	170 人	114 人	220 人	121 人	0 人
男性	54.6%	43.8%	41.4%	42.1%	42.9%	55.3%	46.4%	56.2%	—
女性	45.4%	56.2%	58.6%	57.9%	57.1%	44.7%	53.6%	43.8%	—
2019年度 (H31)	262 人	245 人	358 人	383 人	292 人	266 人	290 人	265 人	63 人
男性	46.9%	42.4%	41.9%	42.8%	43.8%	43.2%	45.2%	53.2%	—
女性	53.1%	57.6%	58.1%	57.2%	56.2%	56.8%	54.8%	46.8%	—

(図表 4-4) 古賀市全体の年齢別

	人数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	無回答
2016年度 (H28)	1,535 人	37.8%	26.0%	17.7%	10.9%	7.6%	0%
2019年度 (H31)	2,424 人	15.3%	15.6%	22.4%	13.3%	30.8%	2.6%

(図表 4-5) 小学校区の年齢別

小学校区	人数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2016年度 (H28)						
青柳	174 人	40.8%	26.4%	13.8%	12.1%	6.9%
小野	185 人	40.5%	28.1%	15.7%	9.7%	5.9%
古賀東	290 人	30.3%	23.8%	21.0%	14.8%	10.0%
古賀西	261 人	33.0%	28.7%	20.7%	8.8%	8.8%
花鶴	170 人	37.1%	26.5%	17.6%	10.6%	8.2%
千鳥	114 人	40.4%	27.2%	14.9%	7.9%	9.6%
花見	220 人	43.2%	22.3%	18.2%	10.5%	5.9%
舞の里	121 人	48.8%	27.3%	11.6%	9.9%	2.5%
2019年度 (H31)						
青柳	262 人	19.5%	14.9%	21.8%	14.5%	29.4%
小野	245 人	16.7%	16.7%	21.6%	12.2%	32.7%
古賀東	358 人	12.0%	13.7%	18.2%	10.9%	45.3%
古賀西	383 人	14.1%	13.8%	16.7%	13.1%	42.3%
花鶴	292 人	14.7%	17.5%	25.7%	13.0%	29.1%
千鳥	266 人	15.8%	19.9%	25.2%	16.9%	22.2%
花見	290 人	15.2%	17.2%	23.8%	15.2%	28.6%
舞の里	265 人	20.4%	15.5%	34.7%	14.7%	14.7%
無回答	63 人	—	—	—	—	—

② 在宅介護実態調査

(図表 4-6) 要介護認定者の性別

	人数	男性	女性	無回答
2016年度 (H28)	483 人	35.2%	64.8%	0%
2019年度 (H31)	477 人	34.4%	63.3%	2.3%

(図表 4-7) 要介護認定者の年齢

	人数	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
2016年度 (H28)	483 人	2.9%	6.2%	6.6%	12.8%	19.7%	51.8%	0%
2019年度 (H31)	477 人	3.1%	5.0%	10.7%	10.3%	16.6%	52.2%	2.1%

(図表 4-8) 要介護認定者の主な介護者の続柄

	人数	配偶者	子	子の配偶者	孫	兄弟・姉妹	その他	無回答
2016年度 (H28)	483 人	31.3%	37.5%	11.6%	0.4%	1.9%	4.8%	12.6%
2019年度 (H31)	477 人	32.5%	34.8%	7.1%	0.6%	1.7%	2.7%	20.5%

(図表 4-9) 要介護認定者の主な介護者の性別

	人数	男性	女性	無回答
2016年度 (H28)	483 人	24.6%	61.7%	13.7%
2019年度 (H31)	477 人	22.9%	57.7%	19.5%

(図表 4-10) 要介護認定者の主な介護者の年齢

	人数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	わからない	無回答
2016年度 (H28)	483 人	0%	1.0%	6.2%	20.1%	29.4%	17.4%	13.3%	0.2%	12.4%
2019年度 (H31)	477 人	0.2%	1.0%	4.4%	15.9%	26.4%	20.5%	12.6%	0.4%	18.4%

(3) 高齢者実態調査の結果分析について

※ 回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ 図表中の〔 〕内は分母を示しています。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 地域の支え合い

「高齢者福祉の推進に住民同士の支えあい、たすけあいが必要だと思いますか」という質問に対して、84.0%の人が必要だと回答していますが、「あなたは、お住まいの地域の支えあい、たすけあいがあると感じますか」という質問に対して地域の支え合いがあると感じている人の割合は51.6%に留まりました。

また、「あなたが困った時に助けてほしいと思うことは何ですか」と「あなたが困っている人を助けられると思うことは何ですか」という質問に対して、どの項目においても一定数の回答があったことから、このような地域状況を踏まえ、支援とニーズをつなぐ仕組みをつくる必要があります。

(課題)

- 地域の支え合いの仕組みの構築

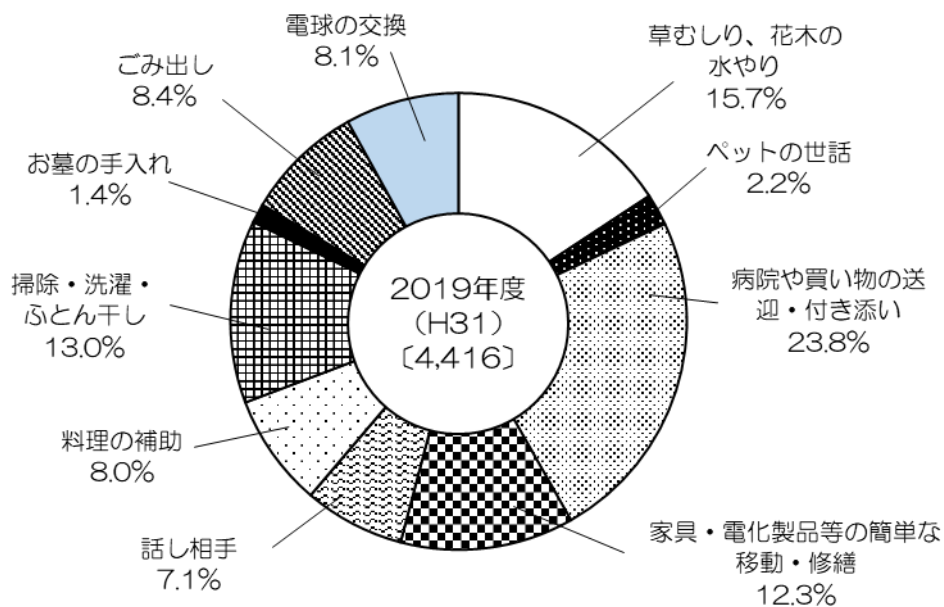
(図表 4-11) 『高齢者福祉の推進に住民同士の支えあい、たすけあいが必要だと思いますか』

	とても思う	思う	あまり思わない	思わない	無回答
2019年度 (H31) 〔2,424〕	20.7%	63.3%	11.1%	1.8%	3.1%

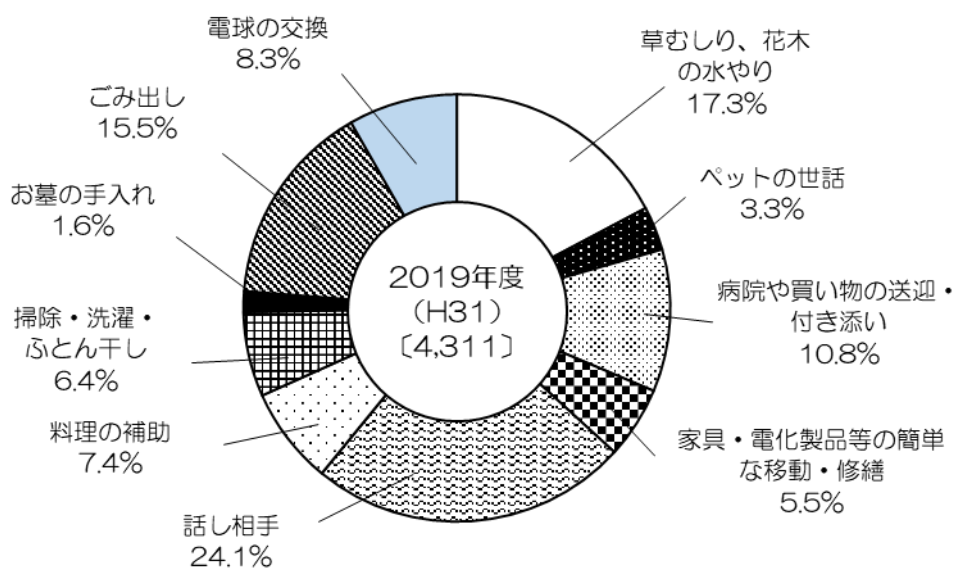
(図表 4-12) 『あなたは、お住まいの地域の支えあい、たすけあいがあると感じますか』

	とても感じる	感じる	あまり感じない	感じない	無回答
2019年度 (H31) 〔2,424〕	6.5%	45.1%	34.2%	11.0%	3.2%

(図表 4-13) 『あなたが困った時に助けてほしいと思うことは何ですか (いくつでも)』



(図表 4-14) 『あなたが困っている人を助けられると思うことは何ですか (いくつでも)』



イ 地域の身近なつどいの場と社会参加

地域住民の有志によって行う健康づくり活動や趣味等のグループ活動について、参加者として「参加したくない」と回答した人の割合も、企画・運営（お世話役）として「参加したくない」と回答した人の割合も前回調査と比較して減少しており、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に関心を持っている人の割合が増加していると考えられます。しかし、企画・運営（お世話役）としては「参加したくない」と回答している人の割合は、いまだ50%を超えており、引き続き、地域の身近なつどいの場の充実のために地域の担い手の育成が必要です。

また、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に関心を持っている人の割合が増加していると考えられる一方で、趣味やボランティア等のグループ活動に実際に参加していないと回答した人の割合は前回調査と比較して、どの活動においてもおおむね増加しています。健康づくり活動等に関心を持っている人に身近な地域での活動へ参加してもらえる環境づくりが必要です。

（課題）

- 地域の担い手の育成
- 地域の身近なつどいの場等への社会参加の促進

（図表 4-15）『地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか』

	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答
2016年度 (H28) 〔1,535〕	8.5%	48.3%	36.7%	—	6.4%
2019年度 (H31) 〔2,424〕	7.3%	43.3%	34.6%	7.5%	7.3%

（図表 4-16）『地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか』

	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答
2016年度 (H28) 〔1,535〕	2.9%	28.8%	61.9%	—	6.4%
2019年度 (H31) 〔2,424〕	1.5%	26.7%	57.5%	4.4%	9.9%

(図表 4-17) 『以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか』

2016年度 (H28)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1回～3回	年に数回	参加して いない	無回答
ボランティアのグループ 〔1,535〕	1.2%	1.8%	1.2%	5.2%	4.8%	51.6%	34.3%
スポーツ関係のグループや クラブ〔1,535〕	6.0%	6.8%	4.8%	5.9%	3.3%	44.2%	28.9%
趣味関係のグループ 〔1,535〕	3.5%	5.1%	5.6%	12.3%	5.5%	39.9%	28.0%
学習・教養サークル 〔1,535〕	0.7%	1.0%	1.0%	4.6%	3.6%	52.7%	36.5%
老人クラブ 〔1,535〕	0.3%	0.6%	1.3%	4.0%	4.0%	55.8%	34.1%
町内会・自治会 〔1,535〕	0.8%	0.8%	1.5%	6.0%	23.3%	36.7%	30.9%
収入のある仕事 〔1,535〕	13.0%	5.0%	0.7%	1.4%	1.8%	46.0%	32.2%

2019年度 (H31)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1回～3回	年に数回	参加して いない	無回答
ボランティアのグループ 〔2,424〕	1.4%	1.5%	1.4%	4.8%	4.4%	52.7%	33.8%
スポーツ関係のグループや クラブ〔2,424〕	5.3%	7.2%	4.5%	4.8%	3.5%	46.0%	28.6%
趣味関係のグループ 〔2,424〕	2.6%	5.8%	4.0%	10.5%	4.7%	44.3%	28.0%
学習・教養サークル 〔2,424〕	0.4%	0.9%	1.1%	4.3%	4.7%	53.7%	34.9%
介護予防のための通いの場 〔2,424〕	1.1%	3.9%	3.0%	2.1%	1.5%	54.5%	33.8%
老人クラブ 〔2,424〕	0.9%	1.3%	1.4%	6.2%	6.0%	54.3%	29.9%
町内会・自治会 〔2,424〕	0.7%	0.9%	1.2%	7.0%	22.2%	38.0%	30.0%
収入のある仕事 〔2,424〕	7.3%	4.4%	1.5%	1.4%	1.5%	50.8%	33.0%

ウ 高齢者の相談窓口

「家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手はいますか」という質問に対して、「地域包括支援センター・市役所」や「社会福祉協議会・民生委員」と回答した人の割合が増加しています。しかし、24.9%の人は「いない」と回答しています。

今後、後期高齢者が増加していく中で、高齢者やその家族が困った時に相談できる場所として、身近な地域の相談窓口である地域包括支援センターの体制・機能強化を行う必要があります。

(課題)

- 地域包括支援センターの体制・機能強化

(図表 4-18) 『家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください(いくつでも)』

	自治会・町内会・ 老人クラブ	社会福祉協議会・ 民生委員	ケアマネジャー	医師・歯科医師・ 看護師	地域包括支援センター・ 市役所	その他	いない
2016年度 (H28) (1,694)	7.9%	8.9%	5.5%	26.0%	9.3%	6.8%	35.7%
2019年度 (H31) (2,874)	8.1%	12.8%	9.0%	27.3%	12.4%	5.5%	24.9%

エ 高齢者の外出

週 1 回以上外出していると回答した人の割合を年齢層別に前回調査と比較すると、おおむね増加しています。それに合わせて、運動器機能リスク高齢者※1 の割合についても、おおむね減少しています。

また、「友人・知人と会う頻度はどれくらいですか」という質問に対して、「毎日ある」又は「週に何度かある」と回答した人の割合を年齢層別に前回調査と比較すると、85 歳以上を除いて減少しています。それに合わせて、うつリスク高齢者※2 の割合についても 85 歳以上を除いて増加しています。

心身の健康を保つためには、外出を促進し、友人・知人等と会う機会を作ることが必要です。

※1 運動器機能リスク高齢者とは、以下の設問で 5 問中 3 問以上該当した高齢者です。

- ・「階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか」→「できない」
- ・「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか」→「できない」
- ・「15 分位続けて歩いていますか」→「できない」
- ・「過去一年間に転んだ経験がありますか」→「何度もある」「一度ある」
- ・「転倒に対する不安は大きいですか」→「とても不安である」「やや不安である」

※2 うつリスク高齢者とは、以下の設問のいずれかに該当した高齢者です。

- ・「この 1 か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか」→「はい」
- ・「この 1 か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか」→「はい」

(課題)

- 高齢者の外出促進

(図表 4-19) 『週に 1 回以上は外出していますか』で週 1 回以上と回答した人の割合

	2016年度 (H28)	2019年度 (H31)
65～69歳	96.6% [583]	96.8% [372]
70～74歳	94.9% [400]	96.6% [377]
75～79歳	93.3% [269]	96.3% [542]
80～84歳	88.0% [167]	91.0% [323]
85歳以上	87.9% [116]	80.4% [747]
無回答	—	93.6% [63]

(図表 4-20) 運動器機能リスク高齢者の割合

	2016年度 (H28)	2019年度 (H31)
65～69歳	5.0% [583]	4.6% [372]
70～74歳	9.0% [400]	6.9% [377]
75～79歳	15.2% [269]	14.0% [542]
80～84歳	21.6% [167]	22.0% [323]
85歳以上	47.4% [116]	44.0% [747]
無回答	—	15.9% [63]

(図表 4-21) 『友人・知人と会う頻度はどれくらいですか』で『毎日ある』又は『週何度かある』と回答した人の割合

	2016年度 (H28)	2019年度 (H31)
65～69歳	44.1% [583]	38.1% [372]
70～74歳	45.5% [400]	39.2% [377]
75～79歳	47.6% [269]	41.9% [542]
80～84歳	48.2% [167]	43.9% [323]
85歳以上	34.7% [116]	39.9% [747]
無回答	—	38.2% [63]

(図表 4-22) うつリスク高齢者の割合

	2016年度 (H28)	2019年度 (H31)
65～69歳	33.4% [583]	38.2% [372]
70～74歳	34.0% [400]	38.7% [377]
75～79歳	39.4% [269]	41.5% [542]
80～84歳	35.3% [167]	41.2% [323]
85歳以上	44.0% [116]	42.8% [747]
無回答	—	36.5% [63]

オ 高齢者の日常生活

より高齢の方が、バスや電車を使って1人で外出できない割合や、自分で食品・日用品の買物ができない人の割合が高くなっています。

安心して在宅生活を継続していくために、住んでいる地域の実情に合せた移動や買物等の日常生活支援を充実させる必要があります。

(課題)

- 移動や買物に係る支援の充実

(図表 4-23) 『バスや電車を使って1人で外出していますか』

2019年度 (H31)	できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答
65～69歳 〔372〕	86.6%	9.4%	1.1%	3.0%
70～74歳 〔377〕	87.8%	9.0%	1.9%	1.3%
75～79歳 〔542〕	80.8%	13.8%	3.9%	1.5%
80～84歳 〔323〕	71.8%	16.1%	10.2%	1.9%
85歳以上 〔747〕	48.7%	19.4%	29.6%	2.3%
無回答 〔63〕	87.3%	4.8%	6.3%	1.6%

(図表 4-24) 『自分で食品・日用品の買物をしていますか』

2019年度 (H31)	できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答
65～69歳 〔372〕	89.2%	7.3%	0.5%	3.0%
70～74歳 〔377〕	87.3%	10.3%	1.6%	0.8%
75～79歳 〔542〕	83.2%	14.2%	1.7%	0.9%
80～84歳 〔323〕	76.2%	15.8%	6.2%	1.9%
85歳以上 〔747〕	61.0%	18.2%	18.7%	2.0%
無回答 〔63〕	79.4%	15.9%	3.2%	1.6%

カ 高齢者の物忘れ

「物忘れが多いと感じますか」という質問に対して、「はい」と回答した人の割合は前回調査と比較して、80～84歳の年齢層で大きく増加しています。

また、物忘れが多いと感じる人と外出頻度の関係を見ると、物忘れが多いと感じる人の方が、外出頻度が少ない傾向にあります。

調査結果より、これらの要因が認知機能の低下に影響している傾向があることから、外出や友人・知人等との交流の機会となるような地域のつどいの場や認知症カフェなどの設置・充実を図る必要があります。

(課題)

- 地域のつどいの場や認知症カフェなどの設置・充実

(図表 4-25) 『物忘れが多いと感じますか』

2016年度 (H28)	はい	いいえ	無回答	2019年度 (H31)	はい	いいえ	無回答
65～69歳 〔583〕	27.8%	69.6%	2.6%	65～69歳 〔372〕	29.8%	66.4%	3.8%
70～74歳 〔400〕	36.5%	62.0%	1.5%	70～74歳 〔377〕	35.3%	62.9%	1.9%
75～79歳 〔269〕	42.0%	55.4%	2.6%	75～79歳 〔542〕	41.5%	55.0%	3.5%
80～84歳 〔167〕	38.3%	57.5%	4.2%	80～84歳 〔323〕	48.0%	49.5%	2.5%
85歳以上 〔116〕	56.0%	40.5%	3.4%	85歳以上 〔747〕	52.3%	42.6%	5.1%
				無回答 〔63〕	49.8%	44.9%	5.3%

(図表 4-26) 『物忘れが多いと感じますか』 × 『週に1回以上は外出していますか』

2019年度 (H31)	外出頻度				
	ほとんどない	週1回	週2～4回	週5回以上	無回答
物忘れが多いと感じる 〔1,035〕	10.4%	14.3%	44.1%	29.1%	2.1%
物忘れが多いと感じない 〔1,302〕	4.8%	10.4%	41.2%	42.4%	1.2%
無回答 〔87〕	9.2%	16.1%	31.0%	33.3%	10.3%

キ 高齢者の咀嚼機能リスク

咀嚼機能リスク高齢者*の割合は、前回調査と比較して全体的に増加しています。

硬いものが食べにくくなる、汁物でむせる、口の渇きが気になるなど咀嚼機能が低下することは身体機能や認知機能に大きく影響することから、お口周りの筋肉を保つ体操や定期的な歯科検診など口腔環境の維持・改善を進める必要があります。

※ 咀嚼機能リスク高齢者とは、以下の設問で3問中2問以上該当した高齢者です。

- ・「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」→「はい」
- ・「お茶や汁物等でむせることがありますか」→「はい」
- ・「口の渇きが気になりますか」→「はい」

(課題)

- 口腔ケアの推進

(図表 4-27) 咀嚼機能リスク高齢者の割合

	咀嚼機能リスク高齢者	
	2016年度 (H28)	2019年度 (H31)
65～69歳	14.1% [583]	15.9% [372]
70～74歳	16.0% [400]	18.3% [377]
75～79歳	20.1% [269]	22.3% [542]
80～84歳	26.3% [167]	31.9% [323]
85歳以上	35.3% [116]	34.8% [747]
無回答	—	23.8% [63]

(図表 4-28) 咀嚼機能リスク高齢者×『物忘れが多いと感じますか』

2019年度 (H31)	物忘れ		
	多いと感じる	多いと感じない	無回答
咀嚼機能リスク高齢者			
該当 [627]	64.4%	33.0%	2.6%
非該当 [1,797]	35.1%	60.9%	4.0%

ク 高齢者の望む介護サービス

「高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか」という質問に対して、「在宅での生活を続けられるような多様な福祉・介護サービスの整備」を望む人の割合が大きいです。

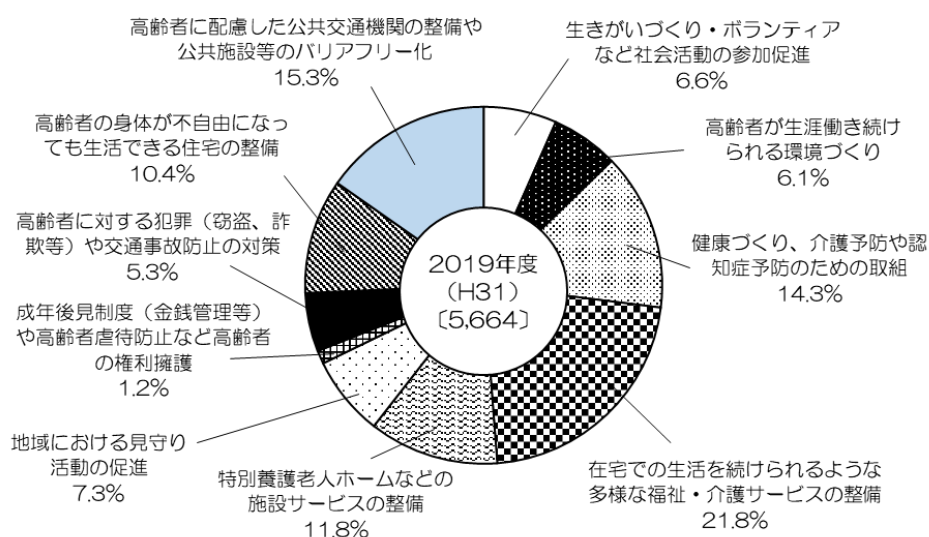
また、「将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか」という質問に対して、70.9%の人が介護が必要となっても自宅で暮らすことを望んでいます。

住み慣れた地域で最期を迎えることができる介護サービスの確保が必要です。

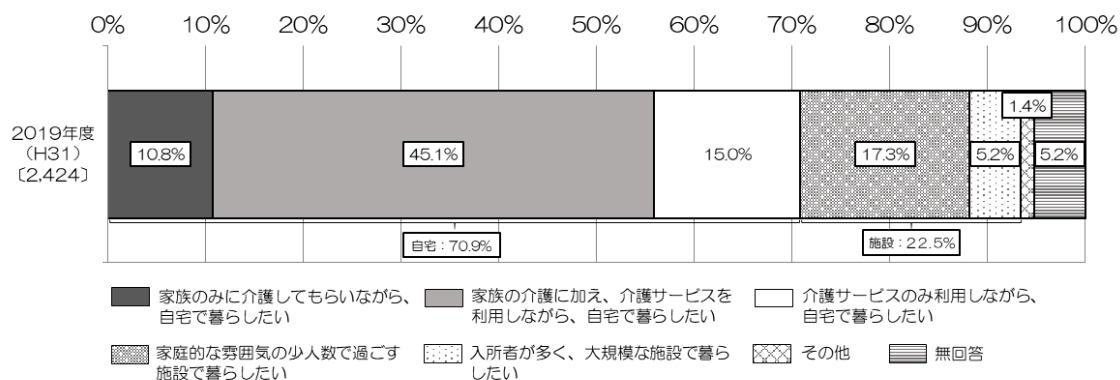
(課題)

- 住み慣れた地域で最期を迎えることができる介護サービスの確保

(図表 4-29) 『高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか (3つまで選択可)』



(図表 4-30) 『将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか』



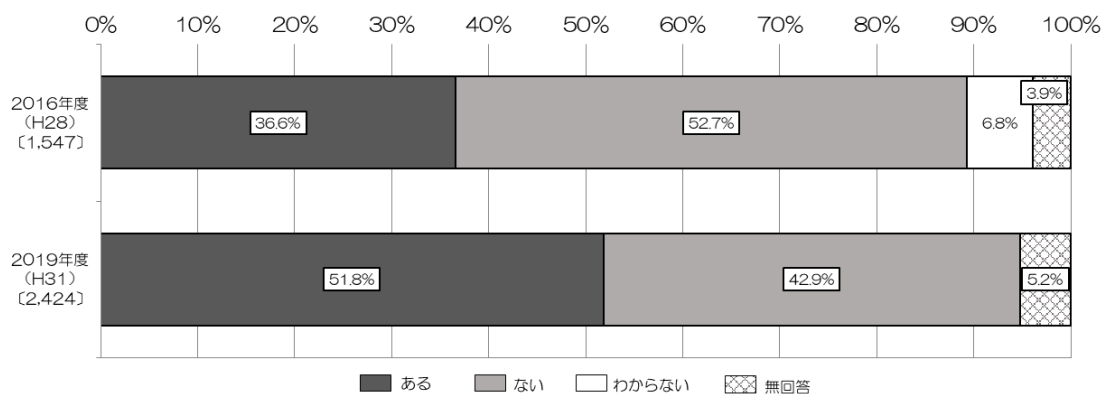
ケ 高齢者の望む終末期

終末期に望む医療について、家族に話したり、伝えたりしたことが「ある」と回答した人は、51.8%と増加しましたが、約48%の人が「話し合ったことがない」と回答しています。将来の意思決定能力の低下に備えて、望む治療や人生の最期をどのように迎えたいかについて考え、準備することの必要性について、在宅医療・介護関係者と連携して、引き続き普及啓発を行うことが必要です。

(課題)

- 終末期に備えた対話の必要性に関する普及啓発

(図表 4-31) 『あなたは、ご自身の死が近い場合に受たい医療や受たくない医療について、家族と話し合ったことがありますか』



② 在宅介護実態調査

ア 介護が必要な高齢者の望む介護サービス

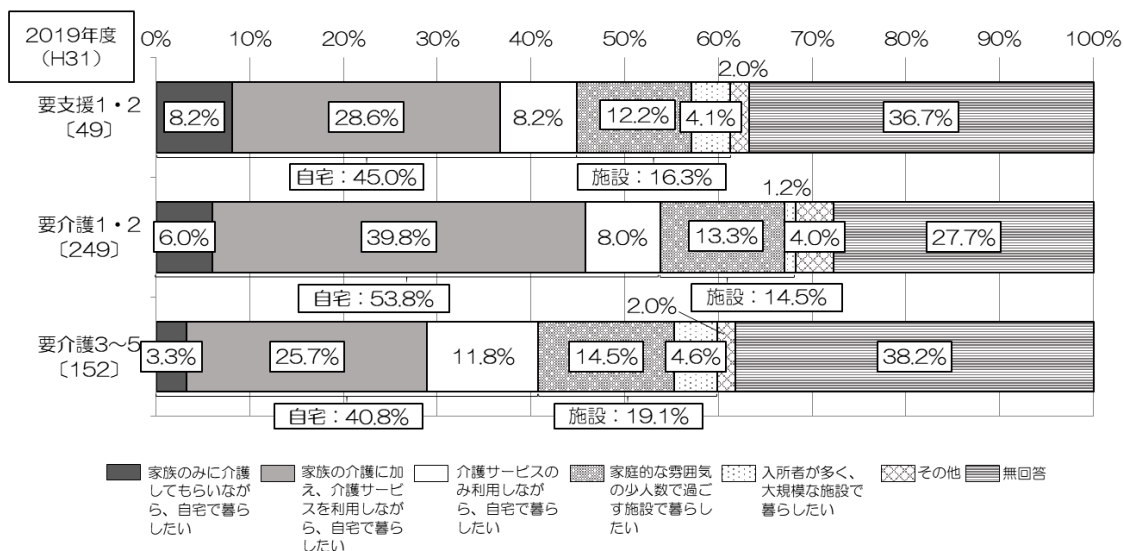
「将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか」という質問に対して、「何らかの介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい」と回答した人の割合が、ほとんどの要介護度において40%を超えています。

介護度の高い人であっても住み慣れた地域で最期を迎えることができる介護サービスの確保が、必要となっています。

(課題)

- 住み慣れた地域で最期を迎えることができる介護サービスの確保

(図表 4-32) 『ご本人の要介護度について、ご回答ください』 × 『将来、仮に介護が必要になったときに、どのように暮らしたいと思いますか』



イ 介護者の望む介護サービス

「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護」として、「排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い・送迎等」又は「認知症への対応」と回答した人の割合が大きくなっています。

また、主な介護者が過去 1 年の間に仕事を辞めたと回答した人が全体で 35 人おり、全体の 7.3%となっています。主な介護者が介護のため過去 1 年の間に仕事を辞めたと回答した人を年代別に見ると、60 代以上の人が多かったが、30 代や 40 代にも主な介護者で離職していました。

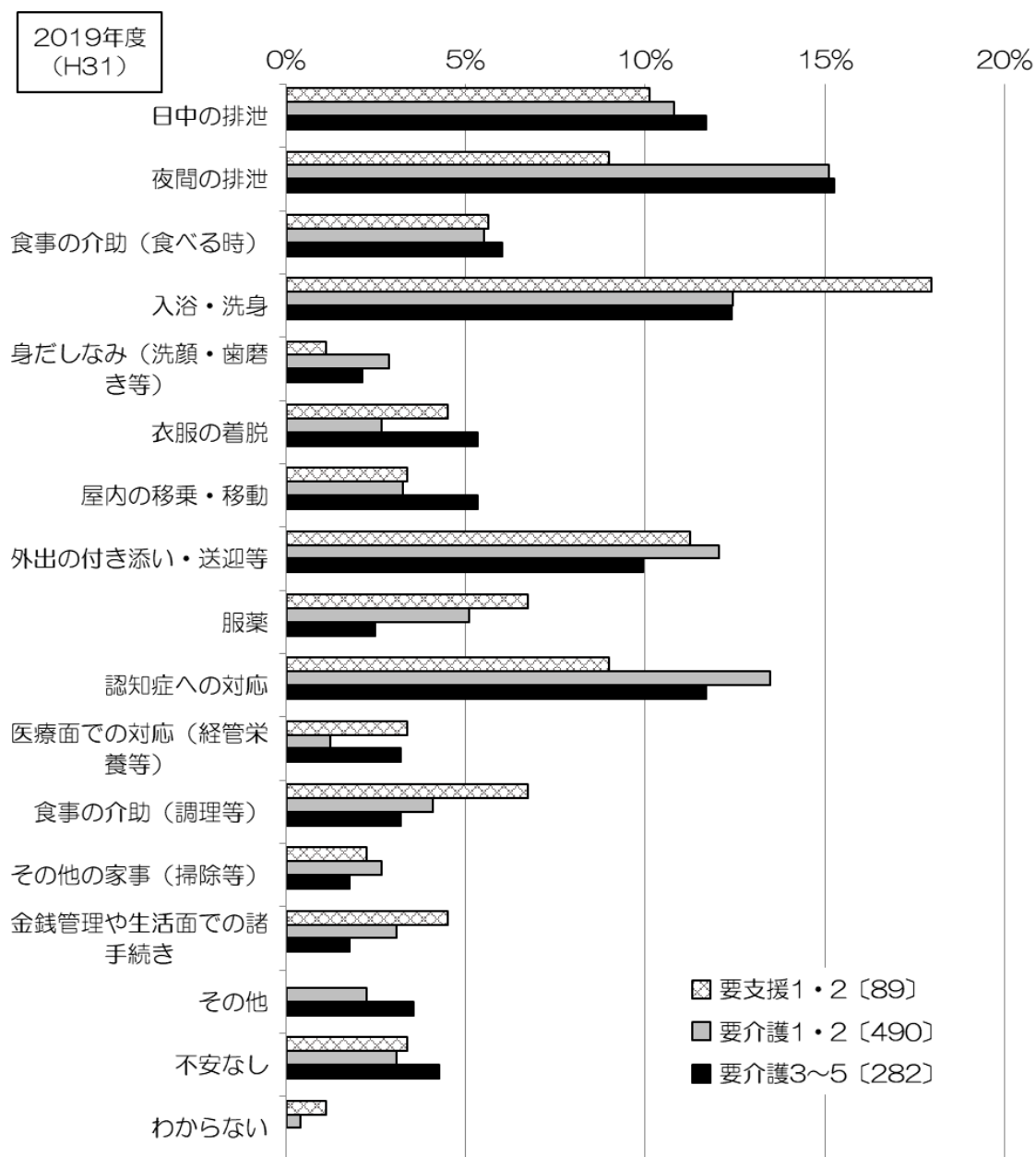
介護による離職を防ぐためにも、主な介護者が不安に感じる「排泄」や「入浴・洗身」などに対応した訪問系サービスや通所系サービスが今後も必要となります。

その他、「認知症への対応」に不安を感じている人の割合も多くなっています。特に、図表 2-4「要介護（支援）新規認定者の原因疾患」を見ると、認知症が最も多くなっています。今後、高齢者の増加に伴い、認知症の人が増加することが予測されることから、認知症に関する理解の周知を行い、早期発見・早期対応の支援につなぐ認知症施策の更なる推進が必要です。

（課題）

- 主な介護者が不安に感じる「排泄」や「入浴・洗身」などに対応する訪問系サービスや通所系サービスの確保
- 認知症施策の更なる推進

(図表 4-33) 『ご本人の要介護度について、ご回答ください』 × 『現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)』



(図表 4-34) 『主な介護者の方の年齢について、ご回答ください』 × 『ご家族や親族の中で、ご本人（調査対象者）の介護を理由として、過去 1 年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）』

(平成31 (2019) 年度調査)

主な介護者の年齢	主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）	主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職を除く）	主な介護者が転職した	主な介護者以外の家族・親族が転職した	介護のために仕事を辞めた親族はいない	わからない	無回答	合計
20代					1人		0人	1人
30代	2人				2人		1人	5人
40代	2人		1人	1人	7人		10人	21人
50代	9人	1人	4人	2人	48人	3人	9人	76人
60代	16人	3人	3人	1人	81人	4人	18人	126人
70代	6人	2人			55人	11人	24人	98人
80代		1人			23人	6人	30人	60人
わからない						2人	0人	2人
無回答					4人	2人	82人	88人
合計	35人	7人	8人	4人	217人	26人	180人	477人

ウ 在宅生活に必要な介護保険サービス以外のサービス

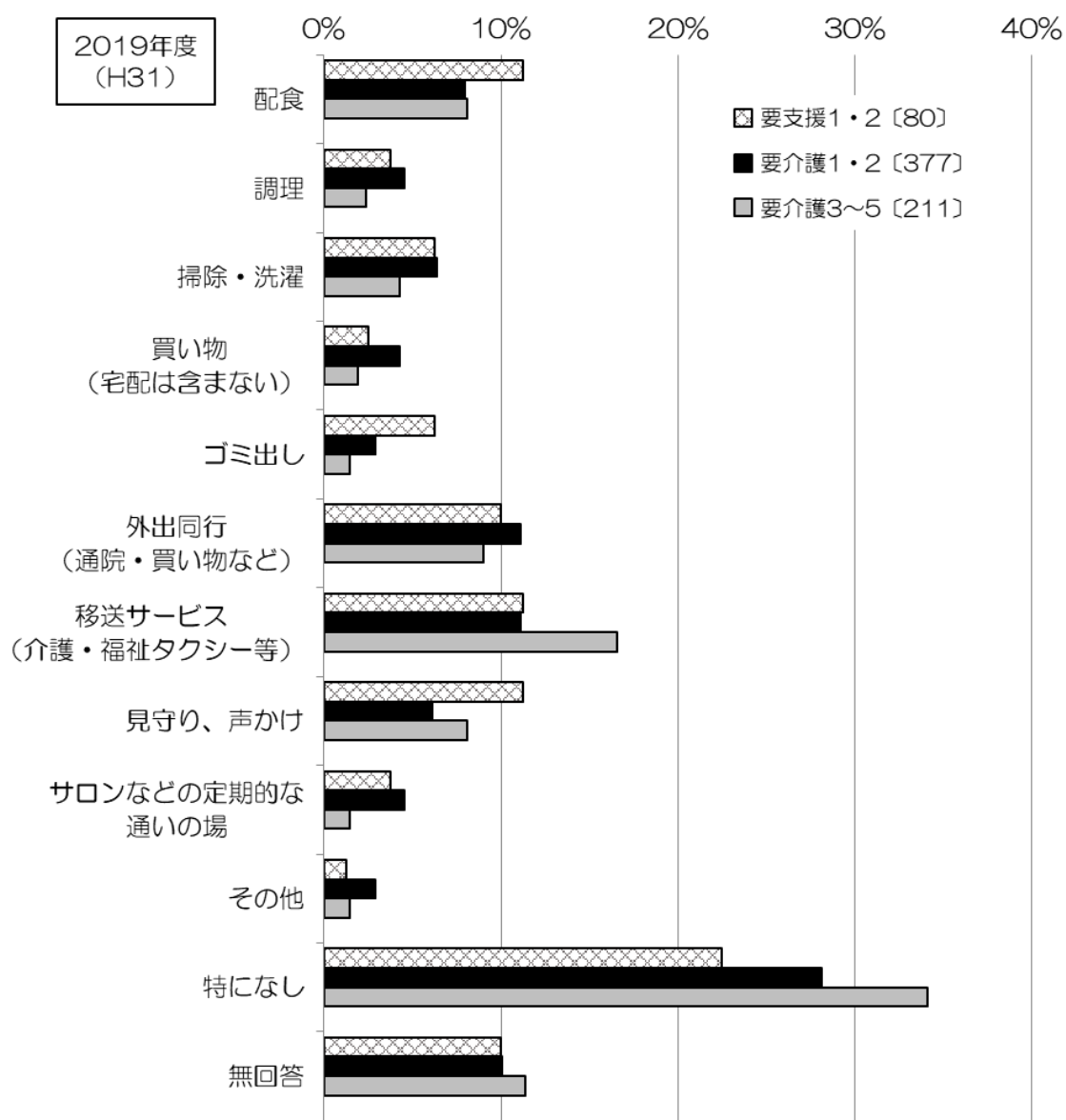
介護保険サービス以外で今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスに関する質問に対して、「配食」、「外出同行（通院・買い物など）」又は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」と回答した人の割合が大きくなっています。

今後の在宅生活を継続するために、民間サービスによる支援や既存の在宅サービス以外のサービスについて検討する必要があります。

(課題)

- 介護保険サービス以外で今後の在宅生活を支えるサービスの確保

(図表 4-35) 『ご本人の要介護度について、ご回答ください』 × 『今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください（複数選択可）』



エ 介護が必要な高齢者の望む終末期

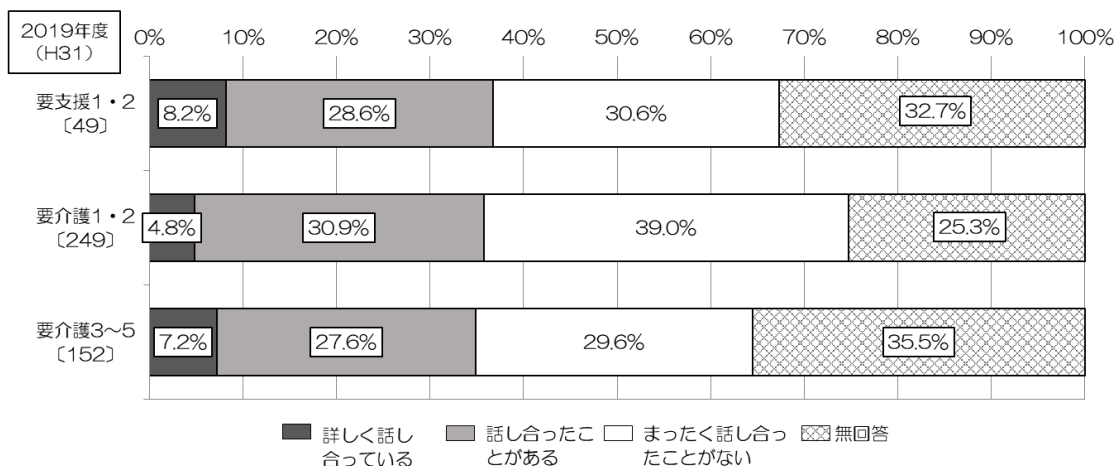
自分の終末期の希望（治療の方法や療養の場所等）について、家族に話したり、伝えたりしたことが「ある」と回答した人の割合がどの介護度においても約 35%となっています。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査での回答結果と比較すると低い割合となっており、家族間で十分な話し合いが出来ていない状況です。

将来の意思決定能力の低下に備えて、望む治療や人生の最期をどのように迎えたいかについて考え、準備することの必要性について、在宅医療・介護関係者と連携して、引き続き普及啓発を行うことが必要です。

（課題）

- 終末期に備えた対話の必要性に関する普及啓発

（図表 4-36）『ご本人の要介護度について、ご回答ください』×『あなたは、ご自身の死が近い場合に受けてみたい医療や受けてくれない医療について、ご家族とどのくらい話し合ったことがありますか』



5. 小学校区別の分析

(1) 古賀中学校区

① 古賀東小学校区

ア 小学校区構成行政区

錠内区、久保区、久保西区、中央区、古賀団地区、庄北区、庄南区

イ 基本情報（各年 3 月 31 日現在、世帯数のみ各年 4 月 1 日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	8,902人	9,088人
65歳以上の高齢者人口（B）	2,624人	2,650人
75歳以上の後期高齢者人口	1,349人	1,446人
15歳以上～64歳以下人口	5,105人	5,178人
15歳未満人口	1,173人	1,260人
高齢化率	29.5%	29.2%
要介護（支援）認定率	14.0%	14.8%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和 2 年 3 月 31 日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		3か所	認知症カフェ		1か所
地域リハビリテーション		1か所	ご近所カフェ		1か所
介護予防の場	運動	4か所	介護事業所	施設系サービス	0か所
	音楽	3か所		通所サービス	6か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 物忘れが多いと感じる人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-7）
- ボランティア、趣味等のグループに週 1 回以上参加している人の割合が、他の小学校区と比較して低くなっています。（図表 5-10）
- 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じる人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-18）

② 古賀西小学校区

ア 小学校区構成行政区

古賀南区、古賀北区、中川区、日吉台区、鹿部区

イ 基本情報（各年3月31日現在、世帯数のみ各年4月1日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	12,114人	12,612人
65歳以上の高齢者人口（B）	2,689人	2,880人
75歳以上の後期高齢者人口	1,217人	1,387人
15歳以上～64歳以下人口	8,187人	8,512人
15歳未満人口	1,238人	1,220人
高齢化率	22.2%	22.8%
要介護（支援）認定率	12.5%	12.4%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和2年3月31日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		2か所	認知症カフェ		2か所
地域リハビリテーション		2か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス	2か所
	音楽	2か所		通所サービス	6か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能リスク高齢者の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-1）
- バスや電車を使って一人で外出できない人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-8）
- 介護予防のための地域のつどいの場に週1回以上参加する人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-11）

③ 花鶴小学校区

ア 小学校区構成行政区

古賀東区、花鶴丘1丁目区、花鶴丘2丁目1区、花鶴丘2丁目2区、
花鶴丘2丁目3区、花鶴丘3丁目区

イ 基本情報（各年3月31日現在、世帯数のみ各年4月1日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	4,931人	5,073人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,661人	1,775人
75歳以上の後期高齢者人口	648人	799人
15歳以上～64歳以下人口	1,937人	1,912人
15歳未満人口	1,333人	1,386人
高齢化率	33.7%	35.0%
要介護（支援）認定率	9.2%	10.1%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和2年3月31日現在）

名称	箇所数	名称	箇所数	
ヘルス・ステーション	2か所	認知症カフェ	0か所	
地域リハビリテーション	1か所	ご近所カフェ	1か所	
介護予防の場	運動	介護事業所	施設系サービス	0か所
	音楽		通所サービス	2か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- やせ、または肥満ではない人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-3）
- 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じている人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-18）
- ごみ出しを助けて欲しいと思う人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-19）

(2) 古賀北中学校区

① 千鳥小学校区

ア 小学校区構成行政区

高田区、さや団地区、千鳥タウンコート区、病院区、千鳥北区、千鳥南区、千鳥東区
東浜山団地区

イ 基本情報（各年 3 月 31 日現在、世帯数のみ各年 4 月 1 日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	5,523人	5,753人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,185人	1,361人
75歳以上の後期高齢者人口	474人	576人
15歳以上～64歳以下人口	3,586人	3,592人
15歳未満人口	752人	800人
高齢化率	21.5%	23.7%
要介護（支援）認定率	12.6%	13.4%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和 2 年 3 月 31 日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		0か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		0か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス	2か所
	音楽	2か所		通所サービス	0か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 誰かと食事をともしる機会がほとんどない人の割合が、8 小学校区中最も高くなっています。（図表 5-6）
- もの忘れが多いと感じる人の割合が、8 小学校区中で最も低くなっています。（図表 5-7）
- ボランティア、趣味等のグループに週 1 回以上参加している人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表 5-10）

② 花見小学校区

ア 小学校区構成行政区

花見南区、花見東1区、花見東2区、北花見区

イ 基本情報（各年3月31日現在、世帯数のみ各年4月1日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	8,302人	8,646人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,870人	1,999人
75歳以上の後期高齢者人口	817人	924人
15歳以上～64歳以下人口	5,139人	5,327人
15歳未満人口	1,293人	1,320人
高齢化率	22.5%	23.1%
要介護（支援）認定率	12.4%	12.8%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和2年3月31日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		3か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		1か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	3か所	介護事業所	施設系サービス	1か所
	音楽	0か所		通所サービス	6か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 週1回以上外出している人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-2）
- ボランティア、趣味等のグループに週1回以上参加している人の割合が、8小学校区の中で最も低くなっています。（図表5-10）
- 自宅で軽い体操や散歩などを週1回以上行っている人の割合が、他の小学校区と比較して高くなっています。（図表5-15）

③ 舞の里小学校区

ア 小学校区構成行政区

舞の里 1 区、舞の里 2 区、舞の里 3 区、舞の里 4 区、舞の里 5 区

イ 基本情報（各年 3 月 31 日現在、世帯数のみ各年 4 月 1 日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	6,208人	5,978人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,155人	1,466人
75歳以上の後期高齢者人口	347人	456人
15歳以上～64歳以下人口	4,289人	3,779人
15歳未満人口	764人	733人
高齢化率	18.6%	24.5%
要介護（支援）認定率	9.0%	9.6%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和 2 年 3 月 31 日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		2か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		0か所	ご近所カフェ		1か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス	0か所
	音楽	2か所		通所サービス	0か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 週 1 回以上外出している人の割合が、8 小学校区の中で最も高くなっています。（図表 5-2）
- やせ又は肥満ではないの人の割合が、8 小学校区で最も高くなっています。（図表 5-3）
- 咀嚼機能リスクがある人の割合が、8 小学校区の中で最も低くなっています。（図表 5-4）

(3) 古賀東中学校区

① 青柳小学校区

ア 小学校区構成行政区

新原区、今在家区、町川原1区、町川原2区、青柳区、小竹区

イ 基本情報（各年3月31日現在、世帯数のみ各年4月1日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	6,086人	5,998人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,740人	1,920人
75歳以上の後期高齢者人口	749人	875人
15歳以上～64歳以下人口	3,545人	3,331人
15歳未満人口	801人	747人
高齢化率	28.6%	32.0%
要介護（支援）認定率	11.8%	12.3%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和2年3月31日現在）

名称	箇所数	名称	箇所数
ヘルス・ステーション	0か所	認知症カフェ	1か所
地域リハビリテーション	2か所	ご近所カフェ	1か所
介護予防の場	運動	介護事業所	施設系サービス
	音楽		通所サービス
	4か所		4か所
	3か所		3か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 物忘れが多いと感じる人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-7）
- 自宅で軽い体操や散歩などを週1回以上行っている人の割合が、8小学校区の中で最も低くなっています。（図表5-15）
- 近所の人と、「ほとんどつきあいが無い」と回答した人の割合が、8小学校区の中で最も低くなっています。（図表5-16）
- 住んでいる地域の支え合い、助け合いがあると感じる人の割合が、8小学校区で最も低くなっています。（図表5-18）

② 小野小学校区

ア 小学校区構成行政区

薦野区、米多比区、薬王寺区、小山田区、谷山区

イ 基本情報（各年3月31日現在、世帯数のみ各年4月1日現在）

	平成29（2017）年	令和2（2020）年
小学校区内人口（A）	6,474人	6,510人
65歳以上の高齢者人口（B）	1,538人	1,704人
75歳以上の後期高齢者人口	632人	715人
15歳以上～64歳以下人口	3,916人	3,786人
15歳未満人口	1,020人	1,020人
高齢化率	23.8%	26.2%
要介護（支援）認定率	11.6%	10.3%

（出典）住民基本台帳、要介護（支援）認定率は古賀市独自算出

ウ 地域のつどいの場、介護事業所等（令和2年3月31日現在）

名称		箇所数	名称		箇所数
ヘルス・ステーション		0か所	認知症カフェ		0か所
地域リハビリテーション		4か所	ご近所カフェ		0か所
介護予防の場	運動	2か所	介護事業所	施設系サービス	4か所
	音楽	4か所		通所サービス	7か所

エ 小学校区別高齢者実態調査結果に基づく特徴

- 運動器機能リスクがある人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-1）
- 週1回以上外出している人の割合が、他の小学校区と比較して低くなっています。（図表5-2）
- 自宅で軽い体操や散歩などを週1回以上行っている人の割合が、他の小学校区と比較して低くなっています。（図表5-15）
- 近所の人と困っている時に相談や、助け合いができていると感じる人の割合が、8小学校区の中で最も高くなっています。（図表5-17）

(参考) 小学校区別の分析

① 高齢者実態調査のうち介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

※ [] 内は分母を示しています。

【からだを動かすことについて】

(図表 5-1) 運動器機能リスク高齢者の割合

小野小学校区 〔245〕	古賀西小学校区 〔383〕	古賀東小学校区 〔358〕	古賀市 〔2,424〕	青柳小学校区 〔262〕	花鶴小学校区 〔292〕	花見小学校区 〔290〕	千鳥小学校区 〔266〕	舞の里小学校区 〔265〕
27.3%	27.2%	25.4%	21.8%	21.0%	20.5%	19.3%	18.0%	14.3%

(図表 5-2) 『週に 1 回以上は外出していますか』で『週 1 回以上』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔265〕	花見小学校区 〔290〕	千鳥小学校区 〔266〕	古賀東小学校区 〔358〕	古賀市 〔2,424〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀西小学校区 〔383〕	小野小学校区 〔245〕	青柳小学校区 〔262〕
93.6%	92.7%	92.6%	91.0%	90.1%	90.0%	89.5%	89.1%	87.1%

【食べることについて】

(図表 5-3) 『身長・体重』から算出した BMI*のうち 18.5 以上 25 未満(標準)となっている人の割合

舞の里小学校区 〔265〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀東小学校区 〔358〕	花見小学校区 〔290〕	古賀市 〔2,424〕	千鳥小学校区 〔266〕	小野小学校区 〔245〕	古賀西小学校区 〔383〕	青柳小学校区 〔262〕
70.9%	69.2%	68.7%	67.6%	66.4%	65.8%	63.7%	62.4%	61.5%

※ BMI とは、肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数で、[体重 (kg)] ÷ [身長 (m) の 2 乗] で求められます。日本肥満学会の定めた基準では 18.5 未満が「低体重(やせ)」、18.5 以上 25 未満が「普通体重」、25 以上が「肥満」となります。

(図表 5-4) 咀嚼機能リスク高齢者の割合

青柳小学校区 〔262〕	古賀東小学校区 〔358〕	古賀西小学校区 〔383〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀市 〔2,424〕	小野小学校区 〔245〕	花見小学校区 〔290〕	千鳥小学校区 〔266〕	舞の里小学校区 〔265〕
30.2%	29.9%	28.2%	26.0%	25.9%	25.7%	23.8%	21.1%	20.4%

(図表 5-5) 『歯磨き(人にやってもらう場合も含む)を毎日していますか』で『はい』と回答した人の割合

花鶴小学校区 〔292〕	舞の里小学校区 〔265〕	古賀西小学校区 〔383〕	古賀東小学校区 〔358〕	千鳥小学校区 〔266〕	古賀市 〔2,424〕	花見小学校区 〔290〕	小野小学校区 〔245〕	青柳小学校区 〔262〕
92.1%	91.3%	91.1%	90.8%	90.6%	90.4%	90.3%	89.8%	85.5%

(図表 5-6) 『どなたかと食事をとる機会がありますか』で『ほとんどない』と回答した人の割合

千鳥小学校区 〔266〕	青柳小学校区 〔262〕	古賀西小学校区 〔383〕	小野小学校区 〔245〕	花見小学校区 〔290〕	古賀市 〔2,424〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀東小学校区 〔358〕	舞の里小学校区 〔265〕
8.6%	8.4%	8.1%	7.8%	7.6%	7.1%	6.8%	5.3%	4.5%

【毎日の生活について】

(図表 5-7) 『物忘れが多いと感じますか』で『はい』と回答した人の割合

青柳小学校区 (251)	古賀東小学校区 (350)	古賀西小学校区 (370)	小野小学校区 (234)	舞の里小学校区 (262)	古賀市 (2,424)	花見小学校区 (280)	花鶴小学校区 (276)	千鳥小学校区 (252)
50.0%	45.5%	44.9%	44.5%	43.0%	42.7%	41.0%	37.7%	36.5%

(図表 5-8) 『バスや電車を使って1人で外出していますか』で『できない』と回答した人の割合

小野小学校区 (245)	古賀西小学校区 (383)	古賀東小学校区 (358)	青柳小学校区 (262)	古賀市 (2,424)	花鶴小学校区 (292)	花見小学校区 (290)	千鳥小学校区 (266)	舞の里小学校区 (265)
15.9%	14.6%	14.2%	13.0%	12.0%	11.6%	11.4%	8.6%	6.0%

(図表 5-9) 『自分で食品・日用品の買物をしていますか』で『できない』と回答した人の割合

小野小学校区 (245)	青柳小学校区 (262)	古賀市 (2,424)	古賀東小学校区 (358)	古賀西小学校区 (383)	花見小学校区 (290)	花鶴小学校区 (292)	千鳥小学校区 (266)	舞の里小学校区 (265)
13.5%	10.3%	7.4%	7.3%	7.0%	6.6%	6.5%	6.4%	3.4%

【地域での活動について】

(図表 5-10) 『以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか』でいずれか項目で『週1回以上』と回答した人の割合

舞の里小学校区 (265)	千鳥小学校区 (266)	花鶴小学校区 (292)	古賀市 (2,424)	小野小学校区 (245)	古賀西小学校区 (383)	古賀東小学校区 (358)	青柳小学校区 (262)	花見小学校区 (290)
47.2%	46.2%	44.9%	43.1%	42.4%	42.3%	42.2%	41.2%	39.0%

(図表 5-11) 『以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか』のうち『介護予防のための通いの場』に『週1回以上』と回答した人の割合

千鳥小学校区 (266)	古賀西小学校区 (383)	青柳小学校区 (262)	古賀東小学校区 (358)	小野小学校区 (245)	古賀市 (2,424)	花鶴小学校区 (292)	花見小学校区 (290)	舞の里小学校区 (265)
9.8%	9.4%	9.2%	8.7%	8.2%	8.0%	6.5%	6.2%	6.0%

【たすけあいについて】

(図表 5-12) 『友人・知人と会う頻度はどれくらいですか』のうち『毎日ある』又は『週に何度かある』と回答した人の割合

古賀東小学校区 (358)	千鳥小学校区 (266)	小野小学校区 (245)	古賀西小学校区 (383)	青柳小学校区 (262)	古賀市 (2,424)	舞の里小学校区 (265)	花鶴小学校区 (292)	花見小学校区 (290)
42.7%	42.5%	42.0%	41.8%	40.5%	40.4%	38.9%	37.7%	37.2%

【健康について】

(図表 5-13) 『現在のあなたの健康状態はいかがですか』のうち『とてもよい』又は『まあよい』と回答した人の割合

舞の里小学校区 (265)	花見小学校区 (290)	小野小学校区 (245)	花鶴小学校区 (292)	古賀市 (2,424)	青柳小学校区 (262)	古賀西小学校区 (383)	千鳥小学校区 (266)	古賀東小学校区 (358)
80.0%	77.6%	76.3%	75.3%	75.1%	74.4%	72.8%	72.6%	72.1%

(図表 5-14)『あなたは、現在どの程度幸せですか(「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください)』の平均値

千鳥小学校区 〔251〕	花見小学校区 〔276〕	小野小学校区 〔232〕	舞の里小学校区 〔258〕	古賀市 〔2,377〕	古賀西小学校区 〔367〕	花鶴小学校区 〔279〕	古賀東小学校区 〔347〕	青柳小学校区 〔252〕
7.35	7.34	7.29	7.29	7.22	7.20	7.19	7.13	6.99

※ 無回答だった人を分母から除いて、平均値を算出しています。

【日々の暮らしについて】

(図表 5-15)『ご自宅で、ストレッチや筋力トレーニング、軽い体操や散歩、ウォーキングなどを行っていますか』で『週1回以上』と回答した人の割合

舞の里小学校区 〔265〕	花見小学校区 〔290〕	千鳥小学校区 〔266〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀市 〔2,424〕	古賀西小学校区 〔383〕	古賀東小学校区 〔358〕	小野小学校区 〔245〕	青柳小学校区 〔262〕
74.3%	72.1%	70.3%	68.8%	67.2%	66.8%	64.5%	64.1%	57.6%

(図表 5-16)『あなたは、近所の人と、どの程度のおつきあいをしていますか』のうち『ほとんどつきあいが無い』と回答した人の割合

花鶴小学校区 〔292〕	舞の里小学校区 〔265〕	古賀西小学校区 〔383〕	花見小学校区 〔290〕	古賀市 〔2,424〕	小野小学校区 〔245〕	古賀東小学校区 〔358〕	千鳥小学校区 〔266〕	青柳小学校区 〔262〕
7.2%	6.0%	5.7%	5.5%	5.4%	5.3%	5.0%	4.9%	3.4%

(図表 5-17)『あなたは、近所の人と、どの程度のおつきあいをしていますか』のうち『困っている時に相談や、たすけあうことができている』と回答した人の割合

小野小学校区 〔245〕	青柳小学校区 〔262〕	古賀東小学校区 〔358〕	花見小学校区 〔290〕	舞の里小学校区 〔265〕	古賀市 〔2,424〕	花鶴小学校区 〔292〕	古賀西小学校区 〔383〕	千鳥小学校区 〔266〕
15.1%	14.1%	12.6%	12.1%	11.7%	11.7%	11.0%	9.7%	8.6%

(図表 5-18)『あなたは、お住まいの地域の支えあい、たすけあいがありますか』で『とても感じる』または『感じる』と回答した人の割合

花鶴小学校区 〔292〕	古賀東小学校区 〔358〕	小野小学校区 〔245〕	古賀西小学校区 〔383〕	古賀市 〔2,424〕	千鳥小学校区 〔266〕	花見小学校区 〔290〕	舞の里小学校区 〔265〕	青柳小学校区 〔262〕
56.2%	54.5%	53.5%	52.7%	51.6%	50.8%	49.7%	48.7%	46.2%

【生活支援サービスについて】

(図表 5-19) 『あなたが困った時に助けてほしいと思うことは何ですか (いくつでも)』、
『あなたが困っている人を助けられると思うことは何ですか (いくつでも)』でいずれかの
回答があった数のうち、『ごみ出し』、『病院や買い物時の送迎・付き添い』、『掃除・洗濯・
ふとん干し』又は『草むしり、花木の水やり』と回答があった割合

	分母	支援	草むしり、 花木の水やり	病院や買 物の送迎・ 付き添い	掃除・洗 濯・ふとん 干し	ごみ出し
青柳校区	452	してほしい	12.4%	29.2%	12.8%	8.0%
	462	できる	19.9%	10.8%	5.4%	13.4%
小野校区	414	してほしい	14.7%	28.0%	11.6%	8.5%
	463	できる	17.3%	13.2%	7.8%	12.5%
古賀東校区	689	してほしい	18.6%	22.9%	12.5%	7.5%
	578	できる	16.3%	11.2%	5.2%	16.3%
古賀西校区	712	してほしい	15.2%	20.6%	15.4%	8.4%
	623	できる	15.2%	9.5%	7.2%	16.4%
花鶴校区	507	してほしい	10.3%	25.4%	13.6%	9.5%
	525	できる	16.8%	10.1%	7.2%	17.1%
千鳥校区	497	してほしい	14.7%	21.3%	13.7%	9.3%
	490	できる	17.6%	10.6%	6.9%	16.5%
花見校区	547	してほしい	17.6%	23.6%	11.0%	7.7%
	533	できる	19.1%	9.6%	5.1%	16.1%
舞の里校区	505	してほしい	21.2%	22.0%	11.7%	8.3%
	514	できる	16.5%	11.9%	6.6%	14.8%
古賀市	4,416	してほしい	15.7%	23.8%	13.0%	8.4%
	4,311	できる	17.3%	10.8%	6.4%	15.5%

② 行政区別の基本情報（令和2年3月31日現在）

	行政区	人口(A)			高齢化率 (B/A)	世帯数	高齢者のみの世帯				高齢者の みの 世帯率	認定者数		認定率 (C/B)	
		55歳未満以上	65-74歳	75歳以上			ひとり暮らし高齢者	高齢者夫婦	その他高齢者同居	55歳未満以上		55歳未満以上			
小野校区	薦野区	1,840	553	312	241	30.1%	771	257	142	107	8	33.3%	67	65	11.8%
	米多比区	2,053	472	289	183	23.0%	761	205	88	111	6	26.9%	43	42	8.9%
	薬王寺区	787	186	94	92	23.6%	289	71	32	35	4	24.6%	14	14	7.5%
	小山田区	311	125	69	56	40.2%	130	52	24	26	2	40.0%	17	16	12.8%
	谷山区	1,519	368	225	143	24.2%	718	172	81	85	6	24.0%	39	39	10.6%
青柳校区	新原区	354	168	64	104	47.5%	176	97	66	30	1	55.1%	38	37	22.0%
	今在家区	585	132	54	78	22.6%	261	56	30	25	1	21.5%	18	18	13.6%
	町川原1区	757	297	111	186	39.2%	333	142	83	51	8	42.6%	59	58	19.5%
	町川原2区	962	289	197	92	30.0%	424	137	63	72	2	32.3%	18	17	5.9%
	青柳区	793	312	156	156	39.3%	334	123	60	59	4	36.8%	43	42	13.5%
	小竹区	2,547	722	463	259	28.3%	1,071	312	132	175	5	29.1%	68	64	8.9%
古賀東校区	筵内区	1,293	469	210	259	36.3%	545	203	91	108	4	37.2%	73	70	14.9%
	久保区	1,955	428	219	209	21.9%	809	180	84	91	5	22.2%	67	65	15.2%
	久保西区	1,065	354	143	211	33.2%	458	173	83	82	8	37.8%	57	56	15.8%
	中央区	758	284	90	194	37.5%	340	134	63	69	2	39.4%	49	49	17.3%
	古賀団地区	520	213	86	127	41.0%	229	104	51	49	4	45.4%	35	35	16.4%
	庄北区	1,467	391	189	202	26.7%	671	192	105	84	3	28.6%	52	51	13.0%
古賀西校区	庄南区	2,030	511	267	244	25.2%	905	250	139	107	4	27.6%	65	65	12.7%
	古賀南区	1,668	418	212	206	25.1%	857	221	125	91	5	25.8%	43	41	9.8%
	古賀北区	3,224	766	385	381	23.8%	1,595	438	259	168	11	27.5%	106	105	13.7%
	中川区	2,132	600	303	297	28.1%	934	304	166	129	9	32.5%	103	102	17.0%
花見校区	日吉台区	989	500	273	227	50.6%	461	234	82	149	3	50.8%	38	38	7.6%
	鹿部区	4,599	596	320	276	13.0%	1,816	302	176	121	5	16.6%	71	70	11.7%
	花見南区	2,238	607	302	305	27.1%	1,020	300	154	140	6	29.4%	82	82	13.5%
	花見東1区	2,993	597	347	250	19.9%	1,237	296	135	159	2	23.9%	80	78	13.1%
千鳥校区	花見東2区	3,153	755	402	353	23.9%	1,330	380	195	175	10	28.6%	96	94	12.5%
	北花見区	262	40	24	16	15.3%	138	20	13	7	0	14.5%	2	2	5.0%
	高田区	920	168	81	87	18.3%	361	79	42	36	1	21.9%	19	19	11.3%
	さや団地区	384	73	34	39	19.0%	180	43	22	20	1	23.9%	17	16	21.9%
	千鳥タウンコート区	263	39	32	7	14.8%	101	21	10	11	0	20.8%	3	3	7.7%
	病院区	184	10	2	8	5.4%	115	10	10	0	0	8.7%	8	8	80.0%
	千鳥北区	1,357	380	222	158	28.0%	569	168	66	97	5	29.5%	49	49	12.9%
	千鳥南区	1,526	456	257	199	29.9%	740	235	136	92	7	31.8%	66	64	14.0%
花鶴校区	千鳥東区	720	145	96	49	20.1%	288	68	25	40	3	23.6%	22	19	13.1%
	東浜山団地区	399	90	61	29	22.6%	186	51	30	19	2	27.4%	5	5	5.6%
	古賀東区	1,353	367	160	207	27.1%	667	214	141	70	3	32.1%	59	59	16.1%
	花鶴丘1丁目区	349	78	50	28	22.3%	164	38	15	22	1	23.2%	5	4	5.1%
	花鶴丘2丁目1区	236	80	45	35	33.9%	116	45	22	22	1	38.8%	7	7	8.8%
	花鶴丘2丁目2区	1,466	487	290	197	33.2%	901	306	207	94	5	34.0%	31	31	6.4%
舞の里校区	花鶴丘2丁目3区	366	164	70	94	44.8%	158	76	26	48	2	48.1%	20	20	12.2%
	花鶴丘3丁目区	1,303	599	361	238	46.0%	589	271	92	174	5	46.0%	60	59	9.8%
	舞の里1区	993	277	193	84	27.9%	394	109	30	78	1	27.7%	29	27	9.7%
	舞の里2区	950	328	219	109	34.5%	393	139	51	87	1	35.4%	33	32	9.8%
	舞の里3区	768	246	172	74	32.0%	308	116	31	83	2	37.7%	26	25	10.2%
市外	舞の里4区	1,317	215	142	73	16.3%	477	99	34	63	2	20.8%	22	22	10.2%
	舞の里5区	1,950	400	284	116	20.5%	765	167	52	114	1	21.8%	37	35	8.8%
合計	59,658	15,755	8,577	7,178	26.4%	26,085	7,610	3,764	3,675	171	29.2%	2,052	2,009	12.8%	

6. 古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018～2020年度）の評価

前期計画において基本理念の実現のため、また地域包括ケアシステムの更なる推進を図るため基本目標を設定し、その実現のため4つの基本施策を設定しました。基本施策ごとに、それぞれの取組に対する計画値がどの程度達成されているかを評価し、今後の課題を抽出しました。

(1) 基本施策 1 地域支え合い体制の構築

介護予防サポーターの登録者数は増加しているものの計画値より減少していますが、介護予防サポーター養成者数は講座の充実を図り、計画値より増加しました。ヘルス・ステーション事業や地域リハビリテーション活動支援事業については、地域展開を図っているものの計画値より減少しています。高齢者外出促進事業については、地域行事等も対象としたことから年々参加者が増加し、シール配布枚数は計画値よりも大幅に増加しています。

今後、後期高齢者が増加していくなか、住み慣れた地域で健康に暮らしていくために、住民主体で活動できる場の更なる構築が必要です。介護予防活動については、市内数か所での拠点型活動から高齢者が歩いていくことができる身近な地域のつどいの場における活動にシフトを進める必要があります。

(課題)

- 地域支え合いネットワーク（協議体）の構築と推進
- 介護予防サポーター等の養成
- 身近な地域のつどいの場の充実

(図表 6-1) 基本施策 1 の実施状況

成果指標	計画値			実績値	
	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
介護予防サポーター事業 (年度登録数)	260	330	350	199	238
介護予防サポーター育成事業 (養成人数)	75	80	85	85	81
ヘルス・ステーション事業 (実施箇所数)	14	17	20	12	12
地域リハビリテーション活動支援事業 (新規設開設箇所数)	5	5	5	6	2
高齢者外出促進事業 (シール配布枚数)	12,500	13,000	13,500	17,000	25,908

(2) 基本施策 2 相談支援の推進

高齢者総合相談事業については地域包括支援センターの専門職を中心に対応しており、民生委員会や地域活動に出向いて顔の見える関係を築いたことにより、相談件数は計画値より増加しています。また、介護サービス事業所との連携については、保険者による実地指導が計画よりも多く実施されたことや事業所間での事例検討会の開催が増加したこと等により、ケアマネジャーからの相談件数が計画値よりも減少しています。

今後、高齢者が増加していくなか、認知症や権利擁護等の相談件数の増加が予測されることから、身近な地域で専門性の高い相談ができる相談支援体制を強化する必要があります。

(課題)

- 身近な地域で相談ができる相談支援体制の強化

(図表 6-2) 基本施策 2 の実施状況

成果指標	計画値			実績値	
	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
高齢者総合相談事業 (相談件数)	1,076	1,129	1,185	1,161	1,317
介護サービス事業所との連携 (ケアマネジャーからの相談件数)	454	477	501	290	331

(3) 基本施策 3 認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームによる認知症の人やその家族への支援件数は計画値よりも増加し、認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク事業の登録者数についても計画値より増加しました。認知症サポーターキャラバン事業は、平成 30 (2018) 年度から認知症サポーター養成講座を全中学校で行ったことから、認知症サポーター数は計画値より増加しています。認知症カフェの開設数については、認知症の人やその家族を支える場所として開設を進めており、ほぼ計画値と同数となりました。

今後、高齢化が進み、認知症の人の増加が見込まれるなか、更に認知症に対する理解促進や、認知症の人とその家族を支える仕組みづくりが必要となります。

(課題)

- 認知症に対する理解促進のための普及啓発
- 認知症の早期発見、早期対応
- 認知症の人を地域で支えるサポーターの養成及び活躍できる仕組みづくり

(図表 6-3) 基本施策 3 の実施状況

成果指標	計画値			実績値	
	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
認知症初期集中支援チーム (対象者支援件数)	3	5	5	3	9
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業 (登録者数)	20	22	25	33	31
認知症サポーターキャラバン事業 (認知症サポーター累計人数)	7,800	8,600	9,400	8,529	9,702
認知症カフェの推進 (延べ開設箇所数)	3	5	8	2	5

(4) 基本施策 4 地域での生活を支える医療・介護・福祉サービスの整備

訪問型・通所型サービス・介護予防ケアマネジメント事業については、訪問型及び通所型サービス事業の利用件数は平成 31 (2019) 年度で減少していますが、介護予防ケアマネジメント事業のマネジメント件数は年々増加しています。これは適切なマネジメントの結果、利用者の状態に応じて地域活動や適切な医療機関への受診を勧める等により、自立につながったと考えられます。事業所実地指導については、事業所の適正な運営を図るため地域密着型事業所や居宅介護支援事業所等に加え県の実地指導にも同行したことから、計画値よりも増加しました。地域密着型サービスの整備促進については、計画どおり開設支援を行いました。在宅高齢者介護用品給付事業については、計画値に対して増減がありますが介護が必要な高齢者の増加に伴い利用件数の増加が見込まれます。配食サービス事業については、民間配食サービスの充実が進んでいる実態を反映し、延べ配食件数が計画値より減少しています。安否確認緊急対応コール事業については、一定のニーズはあるものの見守り活動の推進が図られたこともあり計画値よりも減少しています。

今後、個々の状況を踏まえ、多様なサービスに適切につなげることが必要です。特に、介護保険サービス利用者が安心してサービスを利用できるように、介護人材の確保が必要です。また、在宅生活においては一人暮らし高齢者の増加により、更なる見守り活動の充実が必要となります。

(課題)

- 介護保険サービスを始め、民間サービスの活用や多様な支援の創出
- 介護サービスの適正利用の推進や介護人材の確保
- 安心して在宅で生活できる支援の充実

(図表 6-4) 基本施策 4 の実施状況

成果指標	計画値			実績値	
	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
訪問型サービス事業 (利用件数)	2,005	2,105	2,210	2,153	2,109
通所型サービス事業 (利用件数)	4,405	4,625	4,856	4,457	4,070
介護予防ケアマネジメント事業 (マネジメント件数)	7,910	8,305	8,720	7,414	7,708
事業所実地指導 (実地指導事業所数)	5	13	9	14	30
地域密着型サービスの整備促進					
認知症対応型共同生活介護 (定員床数)	81	99	99	81	99
認知症対応型通所介護 (事業所数)	0	1	1	0	1
在宅高齢者介護用品(紙おむつ)給付事業 (延べ利用件数)	1,550	1,600	1,650	1,675	1,595
配食サービス事業 (延べ配食数)	9,300	9,400	9,500	6,230	5,391
安否確認緊急対応コール事業 (設置者数)	120	140	160	86	84

7. 地域ケア会議等から見た地域課題

(1) 地域ケア会議から見た課題

地域ケア会議は、多職種の専門職が関わり、個別ケースの支援内容の検討による課題解決を出発点として、抽出した地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくことで地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進を行うことを目的に実施しています。

古賀市では「地域ケア個別会議」を原則月 2 回実施し、個別ケースの課題解決や自立支援を促進するための対応について協議しました。また、「地域ケア推進会議」を年 1 回実施し、医療、介護、福祉関係機関に従事する専門職により、個別会議で抽出された地域課題を地域づくりや市の施策にどのように反映させていくかを検討しました。

今後は、抽出された課題の解決に向けて事業に取り組む必要があります。

(課題) ※地域ケア推進会議提言書より抜粋

- 退院時の医療と介護の連携不足
- 多職種間の連携強化
- 専門職のケアマネジメント力の更なる向上
- 介護者の孤立化
- 認知症の早期対応、認知症ケアパスの周知

(2) 生活支援体制整備事業から見た課題

生活支援体制整備事業は、高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるように、地域のボランティア、自治会、民生委員、民間事業所等多様な支援の担い手が協議体を設置して、介護予防、生活支援及び社会参加を促進する事業です。

古賀市では生活支援コーディネーターを配置し、各小学校区の地域支え合いネットワーク（協議体）において、地域のつどいの場の現状や見守り及びゴミ出し等に関する高齢者のニーズ及び地域資源について意見交換を行い、その「見える化」として、情報誌やマップを作成しました。

今後、地域支え合いネットワーク（協議体）の中で「見える化」した高齢者ニーズや地域資源を踏まえ、抽出された課題の解決に向けて事業に取り組む必要があります。

(課題)

- 地域のつどいの場における介護予防活動の推進
- 地域における生活課題の「見える化」と支援を行う仕組みの構築
- 地域の支え合い活動の継続支援や新たなサービスの創出
- 日常生活支援の担い手の養成や発掘